市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	企業誘致推進業務委託事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

当市への企業立地を効果的に促進するために、国内外の経済動向分析や企業情報を収集するとともに、本県へ進出を検討している企業に対し企業誘致を働きかけていく。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,567	16,874			
	(b)予算現額	5,801	16,874			
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,766	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	5,801	16,874			
B. 執行済額		5,800	16,874			
うち交付金充当額		4,640	13,499			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25度	26年度	27年度
企業誘致訪問件数	目　標	(　80件　)	(　120件　)	(　)	(　)
	実　績	96件	170件		
国内外の企業情報の収集	目　標	(　)	(企業情報の収集)	(　)	(　)
	実　績		企業情報の収集を実施		

達成状況説明

・沖縄県企業誘致セミナー等を活用し、効率的に誘致活動を行った。
・企業誘致支援員を関東圏に1人、関西圏に1人配置し主要都市を中心に企業誘致活動を実施した。
・本年度から企業誘致推進員を2名配置したことで企業訪問件数が増えた。再度の企業訪問は延べ312回(実績に含む)。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
目標企業誘致件数	目　標	(　)	(　2社程度　)	(　2社程度　)	(　)	(　)
	実　績		2社	6社		
【参考指標】	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

企業訪問の目標件数１２０社を超える１７０社訪問し、６社誘致に繋がった。
今回誘致に繋がった企業の分野については、製造業５社、IT関連企業１社となっている。

東日本大震災後、企業のリスク分散、東アジアの玄関窓口として沖縄に注目が集まっており、沖縄に関心が高まっている傾向と分析。企業が抱える３大課題は、1. 人材採用、2. 人材育成、東アジア展開がある中で、沖縄県と当市の誘致政策が企業進出に繋がったと考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）課題、懸念される問題点 誘致活動は継続的に何度も企業へ訪問し、当市をＰＲすることが必要。　継続的に誘致活動が成果へとつながる。さらに誘致活動には、沖縄県との連携が欠かせないことから情報の共有化に努めていきたい。 （イ）活動状況の留意点 企業誘致活動で、投資環境や税制優遇措置をインセンティブに誘致活動を行っているが、さらなる当市へ企業誘致を図るためには、企業入居施設の整備、人材供給のための技術者育成等の受け入れ態勢の強化が必要である。	（ア）今後、さらに当市への企業誘致を図るためには、人材育成を継続的に推進し、沖縄の豊富な人材について認識させるためのＰＲ活動が必要。沖縄県と連携し、企業誘致活動を行っていく。 （イ）継続的に誘致活動を実施することで、企業誘致に結ぶつくと考える。 （ウ）企業を集積させるための、企業入居施設整備等について沖縄県や関係機関と連携し推進していく必要がある。

今後の取り組み方針

・当市が他事業で進めている、人材育成（技術者養成事業等）についてもPRしながら誘致活動を実施する。
・具体的な案件を持つ企業への誘致活動を継続すると同時に、コーディネーターを誘致企業種の担当（製造、IT）を分けることで効率化を図る。
・企業からは人材（技術者）の確保についての相談が多く、現在当市で取り組んでいる人材養成等の事業と連携しながら企業へ供給できる人材のアピールを行い、企業誘致に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,874	16,874	13,499	3,375	0

うるま市
16,874千円
→ 委託料
16,874千円
→ 株式会社
ユニテック
16,874千円
（企業誘致活動にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	コンカレントエンジニア人材養成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－ア
					ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材養成事業（コンカレント人材養成事業など）を実施する。具体的には、製造業の技術者を育成する人材育成事業、事業化の可能性を検証する実現事業、さらに県内外企業との事業連携を図るネットワーク事業を行いものづくりのすそ野を拡大する事業を展開する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	61,748	61,748			
	(b)予算現額	61,748	61,748			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A．計(b+d)	61,748	61,748			
B．執行済額		58,767	61,258			
うち交付金充当額		47,013	49,006			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.2%	99.2%			

予算の状況の説明

不用額が490千円発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 24年度	25度	26年度	27年度
人材育成にかかる研修実施	目　標	研修の実施回数（　72講義　）	（　4研修実施　）	（　）	（　）
	実　績	47講義	4研修実施		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

1．人材育成は下記の4研修（50講義）を実施した。
①モールドエンジニア研修課（ME）　研修生：6人
②プロジェクトマネージャー研修（PM）　研修生：10人
③コンカレントエンジニア研修（CE）　研修生：2人
④ 短 期 研 修　研修生：29名　合計46人研修受講及び技術の取得、向上に繋がった。
ものづくり全般の知識習得を目指したカリキュラムを充実させるため、金型基礎知識から3D-CAD研修まで幅広い講義等を充実させたことから、年間で50講義を実施することができた。
ME研究カリキュラムにおいては、ものづくりの比重を増やし、より実践的な研修を実施することができた。
※「モールドエンジニア研修」・・・・金型技術者として最低限学ぶべき研修。
「プロジェクトマネージャ研修」・・・顧客からの事業プロジェクトを一人でマネージメントし、顧客をQCD（品質）を満足させることが出来　る技術者を育成。
「コンカレントエンジンニア研修」・・・上流工程の製品設計側に製造技術者・要件をフィードバックし、上流側との同席設計が可能な、不可価値の高いものづくりができる技術者を育成。

2．実現事業・・・人材育成を踏まえ、OJT研修として事業化可能なテーマを取り上げて、EV製作、金型設計・製作、金属加工・成形等のOJT研修を実施した。

3．ネットワーク構築・・・沖縄でのものづくり産業のすそ野を拡大するため、県内外企業間同士の連携・強化を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	製造業技術者人材育成数	目　標	（10人）	（25人）	（32人）	（　）	（　）
		実　績		59人	47人		
	【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
		実　績					

進捗状況説明

1．人材育成の研修生は、求職者を中心にハローワーク等で応募をかけ、6人を選抜し、研修後、求職者全員の就職に繋がった。就職先は、県内企業へ4名及び県外企業へ2名となっている。
目標を上回った要因として、短期研修のカリキュラムが沖縄で開催されたことがない内容であったことから、県内の企業から好評もあり、受講生の増加につながった。
2．実現事業で実施したEV製作では、車両の開発･製造、バッテリーボックス試作開発、ジャンクションボックス、リチウムイオン電池評価、EV製作の評価基準等を作成し、事業の可能性を示した。また、金型の設計･成形、金属加工･成形では、県内で生産、受注の可能性を示し、今後に繋がった。
3．ネットワーク構築については、大手メーカーから金型製作を受注している企業と県内企業との連携を図ることが出来た。まずは部品加工の取り組みについて協議が図られることになった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）4研修（50講義）を実施しているが、技術者のさらなるスキルアップにつなげるため、研修のバージョンアップが必要である。 （イ）一定のスキルをもった技術者を育成するためには、継続的な支援が必要である。 （ウ人材育成等を実施してるが、研修を受けた求職者を受け入れる県内の金型企業がまだまだ少ない状況にある。 （エ）企業独自で技術者を招聘し講習を行うことが、経済的に厳しい製造関連企業が多い。	（ア）技術者のスキルアップを図るため、人材育成等の研修をバージョンアップしながら継続的に実施していくことが必要。研修生が就職した後も、研修を受講できる体制の構築（ME研修）、より高度な研修内容の検討（CE･PM研修）、研修日数の増加による研修内容の充実（短期研修）等。 （イ）事業の継続的な実施を行うことで、短期的な研修だけでなく、レベルに応じた研修を実施し、技術者の育成に努める。 （ウ）県外企業との連携した取り組みにおいて、ネットワークを構築し、沖縄県への誘致に繋げる。 （エ）本事業において、技術者を招聘し、本市及び他地域の企業へも案内、技術習得の機会を設け、企業の技術力の向上を図る。

今後の取り組み方針

･ME研修では、製造業に携わる技術者の人材育成を継続的に実施し、立地企業もしくは県内企業への人材供給のため継続的に実施する。
･PM･CE研修にて、企業との連携、事業化を意識させるOJTテーマを積極的に取り込むことが技術者の育成に繋がることから、研修内容を充実させながら継続的に実施する。
･県内外ネットワーク構築では、沖縄で製造業を集積させるためには、県外企業とのコラボが欠かせない。そのために県内人材のスキルアップをPRしながら県内でのものづくり産業のすそ野を広げる活動を継続的に実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
61,258	61,258	49,006	12,252	0

うるま市
61,258千円
→ 委託料
61,258千円
→ 一般社団法人
モノづくりネットワーク沖縄
61,258千円
（モノづくりに関する人材育成に係る委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	中城湾港新港地区物流促進支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(4)－ア 臨空･臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

中城湾港新港地区の国際物流拠点産業集積地域としての基盤構築と定期船就航実現を図るため、新たな物流システムの構築及び貨物集積の仕組みづくりを実施する。具体的には昨年度、抽出した「集荷･配送･混載･保税･動産担保融資などの機能を有する高機能施設及び｢CD（内陸コンテナターミナル）を有する商業港としての発展」、「自動車･建機のローローターミナル、フェリーターミナルとしての発展」を具現化するための調査を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	21,679	41,409			
	(b)予算現額	21,679	41,409			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	21,679	41,409			
B. 執行済額		21,679	41,409			
うち交付金充当額		17,343	33,127			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明：当初計画のとおり事業執行することができた。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25度	26年度	27年度
物流貨物集積計画策定のための重点課題の調査	目　標	（物流貨物集積計画の策定に係る調査）	（重点課題の調査の実施）	（　）	（　）
	実　績	現状認識･課題抽出	現状認識･課題抽出		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

･昨年度の調査を踏まえ、物流貨物集積のための①多機能型物流倉庫の設置、②ＲＯＲＯターミナルの整備の必要性を調査及びこれらを具現化するため方策を示すことができた。
･沖縄県内外の湾港を含め、中城湾港新港地区の発展のための情報収集や、行政機関、立地企業への聞き取り調査の実施及び課題の抽出。
※RORORターミナルとは、自動車、建機等をＲＯＲＯ船へ積み下ろしする置場のこと。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
物流貨物集積計画策定の中心となる物流高機能施設及びローローターミナル等の整備に向けた重点課題の抽出及び対策の検討	目　標	（　）	物流貨物集積計画の策定に係る調査	重点課題の抽出及び対策の検討	（　）	（　）
	実　績		･現状認識 ･課題抽出	･現状認識 ･課題抽出		
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

平成２４年度の調査結果を基に、今後は中城湾港新港地区の国際物流拠点産業集積地域における「集荷･配送･混載･保税･動産担保融資などの機能を有する高機能施設及び｢CD（内陸コンテナターミナル）を有する商業港としての発展」、「自動車･建機のローローターミナル、フェリーターミナルとしての発展」の２つに絞り込み、調査及びこれらを具現化するための方策を示した。
①多機能型物流倉庫の設置
②ＲＯＲＯターミナルの整備

平成26年度　：　物流貨物集積アクションプランの策定

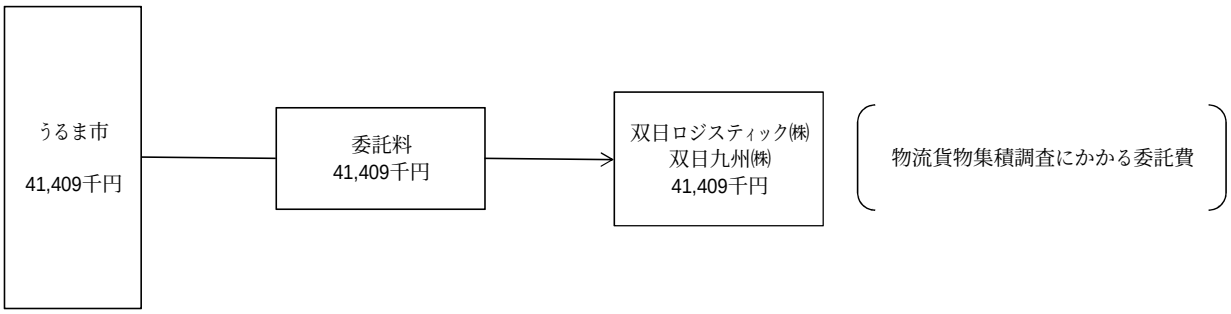
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）活動状況の留意点 中城湾港に物流貨物を集積させるためには、港湾施設整備が不可欠。そのための高機能物流施設や自動車・建機ＲＯＲＯターミナルの設置等の課題抽出されており、その課題をを達成するために、官民連携による取り組みが必要。	（ア）中城湾港に貨物の集積を図るため必要と考えられる、①高機能物流倉庫の設置、②ＲＯＲＯターミナル等の整備について検討する。 （イ）上記の①、②の整備は官で行い、整備した施設の運営については、民間を活用するなど実施にあったての仕組みについては関係機関と連携を図り検討していく。

今後の取り組み方針

本年度調査した、①高機能物流倉庫の設置、②ＲＯＲＯターミナルの整備を具現化するための事業化アクションプランを策定することにより、具現化する仕組みを構築する。
平成26年度は具体的に、①委員会設置、②関係機関及び企業との調整及びヒヤリング、③貨物集積を図るための物流施設の整備、管理、運営主体の具体的な検討・定義、④ローローターミナル具体化に向けた研究、企画立案、定義、⑤物流環境に向けた事業化プランの策定、本地域における物流環境及び経済情勢に関する情報収集及び調査分析を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
41,409	41,409	33,127	8,282	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	商品開発プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容	市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、県内外をはじめ中国･台湾などにおける市産品の物産展やアンテナショップ事業を実施する。 また、本市の豊かな農畜水産物を活かし、農商工連携による6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路拡大に取り組む。さらに開発商品及び食のグルメなどのプロモーション活動を展開していく。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	27,317				
	(b)予算現額	26,320				
	(c)増減額(b-a)	▲ 997				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	26,320				
B. 執行済額		24,509				
うち交付金充当額		19,607				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		93.1%				
予算の状況の説明		予算減については、契約締結時に事業内容の精査した結果の減額及び特別旅費の執行残となっている。また、執行率が93.1%に留まっている理由については、事業完了後の委託料を精算した結果、人件費及び事業経費の執行残や旅費の執行残が発生したことが理由となっている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
･県内外･国外物産展の開催 ･商品開発の実施	目　標	（･物産展の開催 ･商品開発の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	物産展等開催、参加:8回 商品開発支援を実施した。			
･開発商品取扱店舗の商談の実施 ･グルメアンケート調査の実施及び検証	目　標	（･商談の実施 ･アンケート調査の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	･商談会イベントを実施した。 ･県内で市産品のプロモーションを併せてアンケート調査を実施した。			

達成状況説明

①特産品販路拡大支援事業
･物産展等への出展:8回(①第3回沖縄展(那覇市)6社②おきなわ花と食のフェスティバル2014(那覇市)8社③うるま市フェア(東京都中央区銀座)8社④第13回ちゅらしま大沖縄展(岩手県盛岡市)⑤沖縄物産＆日本全国美食展(台湾高雄市)5社⑥商品展示場楽蔵(中国広東省莞市)6社⑦中国世界ブランド輸入博覧会⑧スーパーマーケットトレードショー2014(東京都江東区) 6社　(物産展5回、商談会3回)
･国外内の物産展や商談会等に出展する際に必要な経費･旅費の一部を助成を実施。
②特産品等開発販路開拓支援事業
･特産品を活用した商品開発及び既存商品等の改良を考えている事業者に対し、将来自らが中心となって商品開発や販路開拓を推進できるようワークショップを開催(5回)した。また、飲食店メニューへのテスト導入(3品)やバイヤーマッチングイベント(1回)を実施し、事業者の販路開拓の支援も併せて実施できた。
③食のプロモーション支援事業
･昨年開発された、うるまもずくチャンプルー丼などうるま市の「食」にスポットをあてたプロモーション活動を実施し、認知度向上を図った。その他、市物産のプロモーションと併せてアンケート調査も実施した。

成果目標

H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
･物産展等売上額	目　標	（　）	･売上額　600万円		（　）	（　）
	実　績		･売上額　9,307,763円			
･商品開発数 ･商品展示商談会参加数 ･グルメ等販売数	目　標	（　）	･開発数　5品 ･商談会参加数　5社 ･販売数　15,000食		（　）	（　）
	実　績		･開発数　6品 ･商談会参加数　9社 ･販売数　4,852食			

成果目標（指標）及び進捗状況	進捗状況説明	①特産品販路拡大支援事業 ・各物産展での売上額は下記のとおり。 ①第3回沖縄展：2,517,184円②おきなわ花と食のフェスティバル2014：1,104,380円③うるま市フェア：560,800円④第13回ちゅらしま大沖縄展：5,261,417円⑤沖縄物産＆日本全国美食展：604,835円⑥商品展示場楽蔵：商品展示⑦中国世界ブランド輸入博覧会：商品展示⑧スーパーマーケットトレードショー2014（東京都江東区）：商品展示 （物産展5回、商談会3回） ②特産品等開発販路開拓支援事業 ・下記内容の商品開発（6品）を実施した。 ・新商品の開発：5品　（勝連漁協セット商品、琉球アジアンビバレッジ、うるま農場、ぬちまーすを使用した調味料、黄金芋を利用した饅頭） ・既存商品のブラッシュアップ（ラベルデザインの導入）：1品（島ネロ） ③食のプロモーション支援事業 ・グルメ等販売数のが目標値を下回った理由として、商品に対する認知が低いと思われるため、引き続き広報活動を図りながら、安定販売ができるような方法がないか協議会で模索している状況である。 ・うるま市の「食」のPRツールを1万部作成し、県内イベント（うるま市産業まつりや離島フェア会場等）でPRを実施し販売促進を行った。

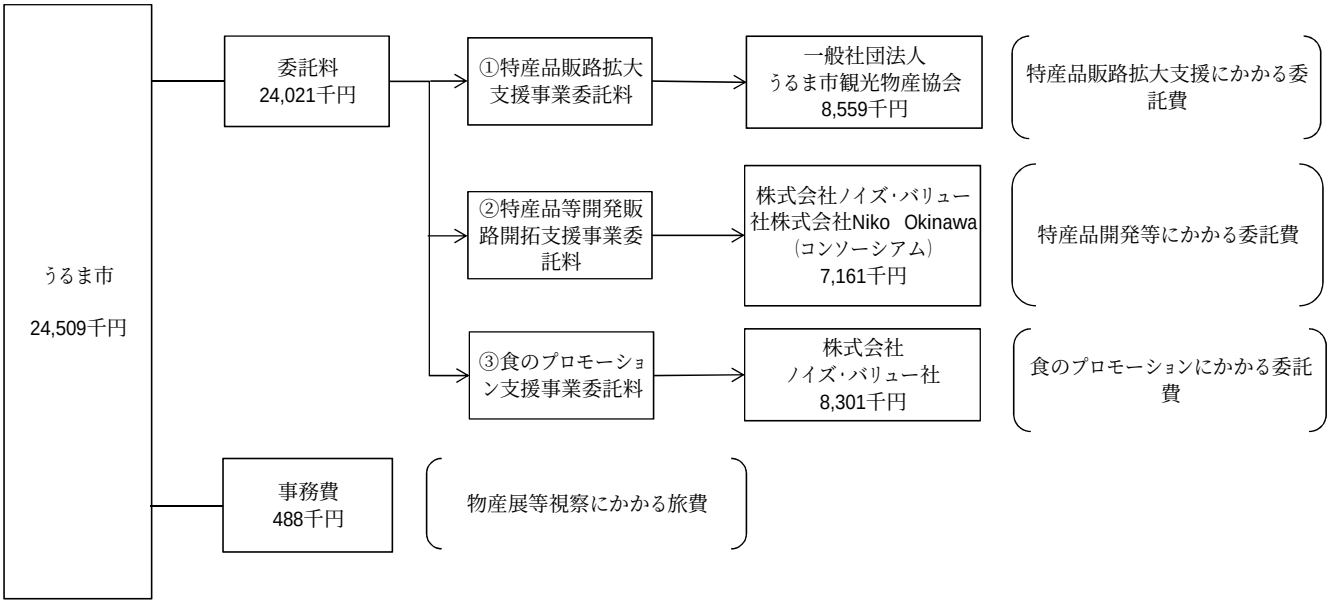
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①特産品販路拡大支援事業 ・物産展での来場者数の把握については、販売員一人の場合困難である。 ・全国での「沖縄県うるま市」に対する認知度不足や市産品の認知度が低い。 ・市内の中小零細企業を含めた幅広い販路開拓支援を検討していかなければならない。 ②特産品等開発販路開拓支援事業 ・事業を推進するにあたり、市内事業者の商品開発、流通に関する情報や知識不足が目立った。 ③食のプロモーション支援事業 ・アンケート調査から、味に対しての評価は高いものの、認知度が低く今後とも市内へ誘客を図れるような効果的なプロモーションを継続実施する必要がある。	①特産品販路拡大支援事業 ・来場者数の設定については、今後設定せず、売上目標のみを設定値としていく。 ・継続的な物産展への出展支援を実施し「うるま市」の認知度向上を図る。また、幅広く市内事業者の販路を開拓できるよう、継続的な販路体制(カタログショッピング)の構築を検討していく。 ②特産品等開発販路開拓支援事業 ・ワークショップを継続することで事業者のスキル向上を図っていき、新たな商品開発を進めていく。 ③食のプロモーション支援事業 ・継続的なプロモーションを実施し、うるま市の食に対する認知度を向上させる必要がある。新しい地域資源を発掘し、プロモーションを強化する。

今後の取り組み方針

今後は、下記内容の取り組みを重点的に実施する予定である。
①特産品販路拡大支援事業
・継続した支援を実施し、うるま市の認知度向上を図っていく。
・市内事業者を幅広く支援できるよう販路体制の構築を検討していく。
②特産品等開発販路開拓支援事業
・市内事業者のスキルアップの為の支援を継続していく。
・商談会の実施、バイヤーの招聘を実施し、販路開拓の支援も併せて実施する。
・新たな商品開発、既存商品のブラッシュアップを推進していく。
③食のプロモーション支援事業
・「うるまもずく推進協議会」とも連携し、うるま市独自の「食」にスポットを当てたプロモーション方法を検討し、実施する。
・新たな地域資源のプロモーション強化。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,509	24,509	19,607	4,902	0



資金の使途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、経験等を勘案したうえで選定しており、妥当であると考えている。 ○費目、使途については、本事業の完了後に、事業内容等を精査したところ、事業目的にそった支出を確認し、精算を実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	うるま市人材育成産業拠点整備調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出･拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

グローバルに活躍する高度な人材を育成することを目的とした人材育成拠点を整備するために、旧学校施設等の公共施設の利活用について、施設利用の可能性と運営方法について調査研究し、さらに、民間資金も活用した人材育成拠点整備の可能性を含めた調査研究を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	19,647				
	(b)予算現額	19,647				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A．計(b+d)	19,647				
B．執行済額		18,617				
うち交付金充当額		14,893				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.8%				

予算の状況の説明

不用額が1,030千円発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画のとおり事業執行することができた。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
人材養成拠点整備に係る可能性調査	目　標	可能性調査の実施			
	実　績	可能性調査の実施			
	目　標				
	実　績				

達成状況説明

公共施設跡地利用としての人材育成拠点整備の可能性調査(未利用公共施設の利活用調査･国内外研修関連企業のリストアップ及び動向調査･企業ニーズ調査)により、「グローバル高度人材育成産業」及び「地域振興･活性化に資する人材育成産業」にかかる人材育成拠点整備の可能性を引き出すことができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
IT人材養成拠点整備に係る可能性調査	目　標		可能性調査の実施			
	実　績		可能性調査の実施			
【参考指標】	目　標					
	実　績					

進捗状況説明

公共施設跡地利用としての人材育成拠点整備の可能性調査で以下を引き出すことができた。
①グローバル高度人材育成産業拠点化の可能性
②地域振興･活性化に資する人材育成産業可能性

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）課題、懸念される問題点 調査で、可能性を引き出すことができたが、それを事業化するための公共施設の利活用、企業誘致が課題。 （イ）人材育成拠点の整備を実施するためには、地域住民の合意形成が必要である。	（ア）公共施設跡地利用について住民を含めた合意形成を図るため、説明会等を実施する。

今後の取り組み方針

本年調査した、公共施設の利活用について、①グローバル高度人材育成拠点化、②地域振興・活性化に資する人材育成産業可能性を具現化するため、来年度対象施設を搾り、基本計画を策定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,617	18,617	14,893	3,724	0

うるま市
18,617千円

→ 委託料
18,617千円

→ 株式会社　国建
双日九州　株式会社
18,617千円

（基本計画策定にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑥	EV自動車コミュニティ構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－ア
					ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

中城湾港新港地区では、エンジニア養成事業を通じて多くの企業間の連携により小型EV及びコンバートEVを製造するなど、新たな成果を納めている。
「うるま市EV普及促進委員会」(仮称)を設立し、EVを本地域で製造･普及させるため調査を実施し、そのニーズを把握するための社会実験も合わせて実施することにより、ローカルニッチの新たなビジネスモデルの構築を目指す。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	34,747				
	(b)予算現額	34,747				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	34,747				
B. 執行済額		23,986				
うち交付金充当額		19,188				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		69.0%				

予算の状況の説明：不用額が10,761千円発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画のとおり事業執行することができた。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
①EV普及調査･啓発の実施 ②EVの製造	目　標	①調査･啓発の実施 ②EVの製造		(　　)	(　　)
	実　績	①調査･啓発の実施 ②EVの製造			
EV社会実験のい実施等	目　標	EV社会実験の実施		(　　)	(　　)
	実　績	EV社会実験の実施			

達成状況説明：
①EV普及調査、視察見学、さらに啓発のためのシンポジウム(1回)を開催した。
②社会実証実験に活用するため、軽自動車2台をEVに改造した。
③改造したEVを活用し、社会実験を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
①EV普及のための調査 ②啓発のためのｼﾝﾎﾟｼﾞｭｳﾑ開催	目　標		①調査の実施 ②ｼﾝﾎﾟｼﾞｭｳﾑ開催1回		(　　)	(　　)
	実　績		①調査の実施 ②ｼﾝﾎﾟｼﾞｭｳﾑ開催1回			
EV製造(2台)及び技術課題の抽出	目　標		EV製造(2台) 技術課題の抽出		(　　)	(　　)
	実　績		EV製造(2台) 技術課題の抽出			

進捗状況説明：
･EV普及調査では、沖縄におけるEV普及状況、充電インフラ普及状況及び市場予測を調査し沖縄でのEV普及可能性について検討した。
･視察見学では、検討委員会(4人)でEVの普及にかかる先進地である北九州市の視察を実施した。
･EV普及啓発のために開催したシンポジウムでは、119名が来場し市内自動車整備工場関係者や一般の方も参加するなど、関心の高さがうかがえた。
･社会実験を実施し、EVの性能、機能に問題なく一般道路を走行することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）課題、懸念される問題点 EV普及調査、EV製造、技術課題抽出し、官民連携で新たな産業に向けて取組む必要がある。 課題としては、走行距離が確定してない、充電に係る時間、市内の充電施設が少ないなど、技術的課題、社会インフレ整備も含めて、EV普及に向けた取り組みが必要。	（ア）EV普及調査、EV製造、技術課題抽出し、官民連携で新たな産業の創出に向けて取組む。

今後の取り組み方針

本年度の事業を踏まえ、ローカルニッチの新たなビジネスモデルの構築を目指すため、EVの性能、機能をデータ取りを行う社会実験を本格的に実施する。そのため、EVの製造も併せて行い、事業を遂行する上で、以下の項目を掲げ事業を実施。
①社会実験用車両の製作、②社会実験に必要となる環境の検討、③社会実験の実施、④EV普及における課題の抽出、⑤ 委員会の開催、運営等を実施し、事業を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,986	23,986	19,188	4,798	0

うるま市
23,986千円
→ 委託料
23,986千円
→ 一般社団法人
モノづくりネットワーク
沖縄
23,986千円
（EV普及にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	うるま市地域雇用人材育成事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(10)－ア 雇用機会の創出･拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２

事業内容

当市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む失業者に対して、民間企業との連携による人材育成(OJT等)を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	141,764	249,300			
	(b)予算現額	141,764	249,300			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A．計(b+d)	141,764	249,300			
B．執行済額		122,887	191,936			
うち交付金充当額		98,309	153,548			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		86.7%	77.0%			

予算の状況の説明：本事業は市内企業と市内求職者を対象とした事業であるため、企業ごとの採用時期が異なり概算契約に基づき人件費を精査した結果、全体事業費の減となった。当初計画していた事業内容はすべて実施している。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25度	26年度	27年度
民間企業と連携による人材育成研修生の数 (実人数　：　100人)	目　標	(　研修生100人　)	(　研修生　100人　)	(　　)	(　　)
	実　績	106人	100人		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：２１社から応募があり、１６社へ事業委託を実施。
IT関連　６社(５５人)　リサイクル関連　２社(３人)　サービス関連　２社(１４人)　農業関連　２社(１４人)　物流関連　２社(７人)　観光関連　１社(５人)
製造関連　１社(２人)　　計１００人(平成２６年３月３１日現在)

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
H25年度当該事業における新規雇用者数	目　標	(　0人　)	(　100人　)	(　100人　)	(　　)	(　　)
	実　績		106人	100人		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：事業実施後の継続雇用者数：６８人(H２６．４月末現在)
※受託事業所に対し、毎月の事業進捗ヒアリングを実施。また、年２回の雇用実態調査も実施する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業を実施するうえで、企業がハローワークを通して求人を行ったが、市内求職者のエントリーが鈍い状況となっている。 ・本事業を実施するうえで、企業ヒアリングの実施と併せて早期離職を改善するため新規就労者の実態調査及びヒアリングを実施する必要がある。	・本事業の周知及びハローワークや就活センターとの連携を図り、完全失業率１８．２％の改善を図る。 ・本事業は、市内企業と市内在住の求職者を対象とした事業であることから市の広報誌や就活センター「であえーる」等の活用を行い求人広報を実施する。 ・平成２４年度～２５年度に実施した企業の雇用継続が約７割となっていることから、本事業を通じて企業独自の提案に基づく人材育成は一定の成果を上げている。本事業の雇用状況を評価及び検証するため、年２回の雇用実態調査を実施すると共に平成２６年度からは、毎月の事業進捗ヒアリングに加え、雇用状況ヒアリングも実施する。

今後の取り組み方針

・受託企業に対し、毎月の月報報告と併せてヒアリングを実施する。また、就労者の離職を防ぐため企業を訪問し雇用状況の確認も兼ねたヒアリングを実施する。

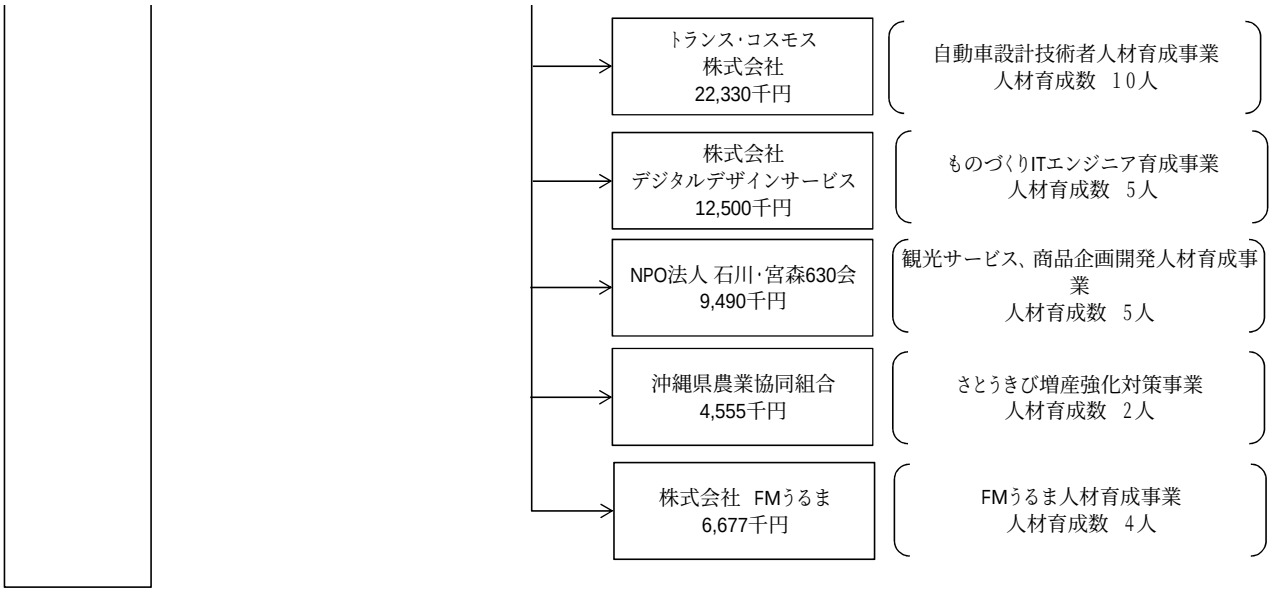
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
191,936	191,936	153,548	38,388	0

うるま市
191,936千円

委託料
191,936千円

株式会社 すこやかホールディングス 18,006千円	情報化社会の医療従事者養成事業 人材育成数　１０人
株式会社 沖縄トータルロジスティック 4,034千円	高度物流人材育成事業 人材育成数　３人
株式会社　トイファクトリー インターナショナル 3,769千円	特種用途車両制作技術者養成事業 人材育成数　２人
株式会社 ユニテック 19,646千円	自動車業界向け３次元CAD技術者育成事業 人材育成数　１０人
株式会社 ジーエヌエー 10,036千円	即戦力IT人材育成事業 人材育成数　４人
株式会社 沖縄計測 2,500千円	リサイクル＆アグリ人材育成事業 人材育成数　１人
株式会社 アイセック・ジャパン 23,391千円	遠隔同時文字通訳サービス人材育成事業 人材育成数　１１人
合同会社GARRAT 15,983千円	照間ビーグ産業活性化雇用創出事業 人材育成数　１２人
琉球アジアンビバレッジ 株式会社 9,024千円	ロジスティックスセールスマン人材育成事業 人材育成数　４人
琉球国際航業 株式会社 24,995千円	高度空間情報の計測技術者育成事業 人材育成数　１５人
フェイス沖縄 株式会社 5,000千円	リサイクル業新規雇用人材育成事業 人材育成数　２人



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目･使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○本事業で実施した契約形態は概算契約となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	街角コンタクトセンター設置運営事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(10)－ア 雇用機会の創出･拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２

事業内容

雇用の拡大を図るため、街角コンタクトセンターを設置し、相談員による就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人･求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業等を実施するとともに、FM放送局などを活用した求職情報等の発信を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	41,136	57,322			
	(b)予算現額	41,136	57,322			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	41,136	57,322			
B. 執行済額		35,046	56,689			
うち交付金充当額		28,036	45,351			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		85.2%	98.9%			

予算の状況の説明：不用額については、支出内容について実績額を精査(概算契約)した結果、執行残が発生したものとなっている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25度	26年度	27年度
相談の開設日数	目　標	(　120日　)	(　240日　)	(　　)	(　　)
	実　績	120日	248日		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：
･相談の開設日数は、１２ヶ月×２０日の開設日数を目標値とし達成した。
･目標を上回った要因として、自治会との連携により出張相談窓口(祝日)を開設し、地域密着のサービスを実施したことで開設日数及び利用者の増に繋がった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
年間利用者数	目　標	(　0人　)	(　4,100人　)	(　4,100人　)	(　　)	(　　)
	実　績		1,589人	9,556人		
年間相談件数	目　標	(　0件　)	(　1,400件　)	(　1,400件　)	(　　)	(　　)
	実　績		411件	1,383件		

進捗状況説明：
○月別の利用者数は下記のとおり。
4月(813人)　5月(1,303人)　6月(498人)　7月(981人)　8月(784人)　9月(733人)　10月(890人)　11月(871人)　12月(446人)　1月(670人)　2月(857人)　3月(710人)　合計　：　9,556人
目標を上回った要因として、広報誌の発行やFMラジオでの本事業のアナウンスを実施。また、自治会との連携による出張窓口を開設したことで利用者の増に繋がった。

○月別の相談件数は下記のとおり。
4月(72人)　5月(64人)　6月(88人)　7月(129人)　8月(106人)　9月(116人)　10月(158人)　11月(167人)　12月(82人)　1月(127人)　2月(151人)　3月(123人)　合計　：　1,383人
目標値の設定は、カウンセラーが最大対応できる数値を設定した。今年度は目標値を下回っているが、９８.７%の達成率となっている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市の完全失業率18．2％という高い数字には、求職者や転職希望のみならず動的に就活を行わない引きこもり等が含まれる。失業率の改善及び市民所得の向上に向けた更なる就労支援を実施する必要がある。 ・これまでは、企業と失業者間の斡旋をすることができなかったため、支援の範囲に限られた部分があった。	・今後は、市内の自治会と連携し、相談会を開催する。さらに地域内の引きこもりや求職、転職希望者などを対象に自立に向けた就労支援相談会を実施する。 ・国の制度改正により、ハローワークに限り認められていた企業と失業者間の斡旋業務が国の許認可を受けることで、自治体や民間企業でも実施することができることになったため、今後は、本事業でも企業と失業者の斡旋を実施できるよう関係機関等と調整していく。

今後の取り組み方針

①相談件数の増
　取組内容：広報誌やFMうるま等を活用し、利用促進を実施する。
②離職率の改善
　取組内容：求職者や転職者の相談者に対し、就労に必要なマインド講座等を実施する。
③就活支援システムへの登録
　取組内容：委託事業者による斡旋（認定）が可能となったことから、さらなる新規企業開拓と求職者に対するシステム活用促進を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
56,689	56,689	45,351	11,338	0

うるま市
56,689千円
→
委託料
56,689千円
→
合資会社
クレッシェレ
56,689千円
（うるま市街角コンタクトセンター設置運営にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	うるま市グッジョブ連携推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容

将来のまちづくりの担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や就業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	24,999				
	(b)予算現額	24,999				
	(c)増減額(b-a)	－				
	(d)繰越額	0				
	A．計(b+d)	24,999				
B．執行済額		18,799				
うち交付金充当額		15,039				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		75.2%				

予算の状況の説明

不用額の発生した要因として、当初12ヶ月分の事業費を計上していたが、間接補助により11ヶ月の実施となったこと及び、当初予定した事業を精査した結果による残額である。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
ジョブシャドウイング実施校	目　標	（　11校　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	12校			
受入企業数	目　標	（　100社　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	102社			

達成状況説明

◆ジョブシャドウイング実施校及び全事業の受入れ企業数内容
○ジョブシャドウイング実施校　12校
○ジョブシャドウイング事業の受入れ企業数　97社
○チャレンジJOB事業の受入れ企業数　5社

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
キャリア教育受講者数	目　標		（1,000人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1,443人			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

◆キャリア教育受講者数の内容
○ジョブシャドウイング事業　734人
　事業内容：働く大人の姿を見学し、就労意識を高める事業。
○沖縄工業高等専門学校出前事業　参加校：小学校3校198人、中学校5校63人　合計261人
○就業意識向上出前フォーラム　石川高校：430人
○チャレンジJOB　18人
　事業内容：受入れ企業の制服を着用し、業務を実践することで「働く意味と楽しさ」を体験する事業。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市内の小学校、中学校、高等学校の全校実施が求められている。 ・本事業の拡充を図るには、民間の新たなスキームを活用した事業の実施が必要不可欠である。 ・市内の実施校は、今年度最大１２校に対し、残り６校を対応するには協議会の運営体制では厳しい状況である。	・民間企業のノウハウやアイディアを活用し、各事業の拡充と受入れ企業の開拓等を実施することで、キャリア教育の充実を図る。

今後の取り組み方針

今後は、主にこれまでの取り組み内容の拡充や新たなキャリア教育を実施し、キャリア教育の充実に努める。
①ジョブシャドウイング事業の実施
②受入れ企業の拡大
③職場体験に向けた事前学習支援の実施
④中学校での企業開拓サポート実施
⑤ちゃーすが就活フォーラムの実施
⑥広報誌及びFMラジオ放送の継続実施
⑦高等学校における出前フォーラムの実施
⑧新たなキャリア教育の実施　高校生向け・・「模擬面接セミナー」「内定者向けセミナー」「企業見学ツアー」等を実施

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,799	18,799	15,039	3,760	0

うるま市
18,799千円
→
補助金
18,799千円
→
うるま市グッジョブ連携協議会
18,799千円

（うるま市グッジョブ連携協議会が実施するキャリア教育に関する補助金（各種事業実施費用及び人件費等））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○うるま市グッジョブ連携協議会補助金交付要綱に基づき実施している。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	観光商品開発流通促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	地域特性や地域資源を生かした観光振興･地域活性化を図るため、リゾートウェディングをはじめとする観光商品の企画運営等を行うとともに、「世界遺産勝連城跡」や自然･伝統芸能をはじめとした歴史･文化素材を活用し観光商品を開発する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,704	11,269			
	(b)予算現額	9,450	10,150			
	(c)増減額(b-a)	▲ 254	▲ 1,119			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	9,450	10,150			
B. 執行済額		9,450	8,432			
うち交付金充当額		7,560	6,745			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	83.1%			

予算の状況の説明：補正減については、委託契約締結時に事業内容等を精査した結果の減額及び特別旅費の執行残となっている。執行率が83.1%に留まっていることについては、予定されていた新観光スポット創出業務(海中ポスト設置)について関係機関との調整が不調となったことにより、執行残となったものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25度	26年度	27年度
①既存観光商品(リゾートウェディング･感動産業)の可能性調査 ②新規着地型観光商品開発	目　標	(①フォトウエディングのモニター参加者 10組 ②伝統芸能･文化を活用した観光商品モニター参加者 10組)	(･可能性調査 ･商品開発 3商品)	(　)	(　)
	実　績	①8組 ②53組	下記「達成状況説明」のとおり		
③新･観光スポット創造	目　標	(　)	(1箇所)	(　)	(　)
	実　績		0箇所		

達成状況説明

①[リゾートウェディング]　アフターウェディングメニューの造成　3商品
(預かり古酒、泡盛オリジナルボトル･エッチングボトル製作、記念トンボ玉アクセサリー制作体験)
②[観光商品開発]　まち歩きメニューの造成　3商品
(勝連城跡と神秘の浜比嘉島コース、勝連城跡と伊計島コース、勝連城跡と宮城島コース)
体験型観光メニューの造成　1商品(フクギ染め体験)
市内イベントバスツアー化の企画･運営　5商品
ご当地グルメと世界遺産勝連城･エイサーまつり、
イチハナリアートプロジェクト＆あやはし海の駅とうるま市エイサーまつり、
うるま市観光と儀間比呂志の世界･バスツアー、
うるま初春の祭典　龍神の宴　鑑賞バスツアー、
肝高の阿麻和利かっちん城公演　鑑賞バスツアー

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
①既存観光商品参加数 リゾートウェディング商品参加者数 感動産業商品参加者数	目　標	0組	①フォトウエディングのモニター参加者 10組 ②伝統芸能･文化を活用した観光商品モニター参加者 10組	･リゾートウェディング 20組 ･感動産業 300名	(　)	(　)
	実　績		①8組 ②53組	･リゾートウェディング 0組 ･感動産業121名		
②新規着地型観光商品開発数 ③新･観光スポット創造	目　標			･商品開発 3商品 ･新観光スポット創造 1ヶ所	(　)	(　)
	実　績			商品開発 12商品		

	進捗状況説明	新観光スポット創造業務については、関係機関との調整が不調となり断念せざるをえなかったものの、新観光商品として12商品（うち1商品は既存観光商品のブラッシュアップ）を造成することことができた。 既存リゾートウェディング商品は、大手ブライダル関係サイトに情報を掲載するとともに、他事業においてTV番組出演による告知等を実施したものの、販売実績数は0件となった。 既存観光産業商品の販売数については、上半期の実績数は38名と苦戦したものの、社会科見学や旅行エージェント（JTB）との連携もあり下半期は83件とやや盛り返すことができた。

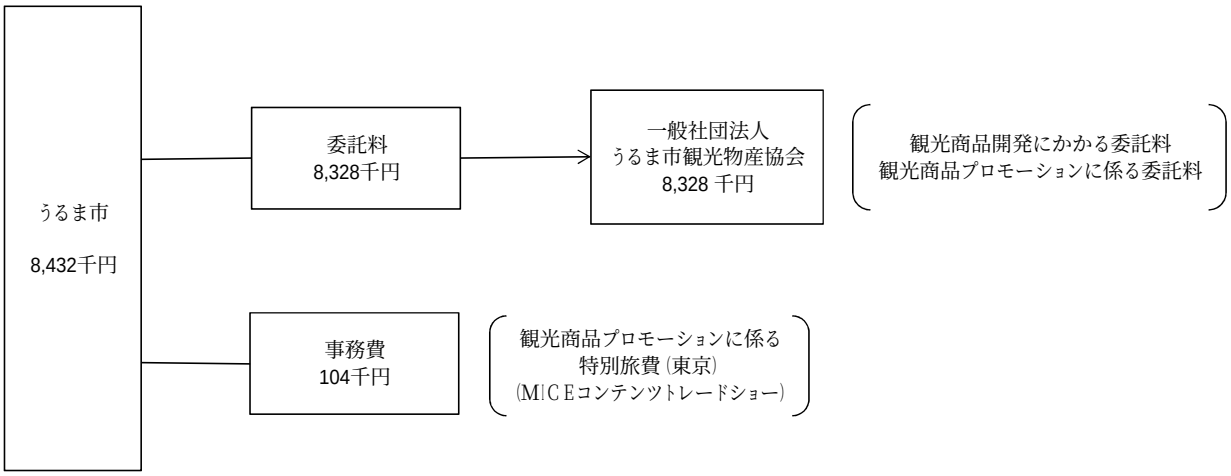
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・リゾートウェディングについては、現在、フォトウェディングを核として商品開発を進めているものの、施設整備面で他地域に大きく遅れをとっており、また、受入れ態勢（雨天時の対応・事前の衣装予約体制等）についても充実していない状況があり、苦戦を強いられている。 ・観光商品開発については、他地域観光商品（まちまーい）との競合等もあり、実績が目標値に達しない状況となっている。	・リゾートウェディングは、当面は平成25年度までに商品化した商品について観光物産協会HPによる掲載等を実施することで周知拡大を図るとともに、ブライダル関係施設の立地状況等を鑑みつつ、今後の施策の展開を検討していく。 ・検討委員会の設立等、商品開発体制の見直し。旅行業者との連携強化。

今後の取り組み方針

これまで市・委託事業者等が中心となり事業を展開してきたが、平成26年度から有識者等を加えた検討委員会（仮）を設立し、本委員会での検証等も参考にしながら、観光商品開発について推進していく。
うるま市の観光商品をいくつかのカテゴリに分類するとともに、具体的な商品化に向けての課題抽出を行い、次年度以降の事業展開に活用していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,432	8,432	6,745	1,687	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-③	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光地としての魅力を県内外にＰＲし、効果的な観光誘客を図るため、雑誌やテレビなどのメディアを有効活用した観光情報配信等による観光誘客を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,902	31,715			
	(b)予算現額	10,437	31,571			
	(c)増減額(b-a)	▲ 465	▲ 144			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	10,437	31,571			
B. 執行済額		10,146	28,612			
うち交付金充当額		8,116	22,889			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		97.2%	90.6%			

予算の状況の説明

補正減については、委託契約締結時に事業内容等を精査した結果の減額によるものである。
執行率が90.6%に留まっている理由は、予定されていたTV番組タイアップ業務の２本中１本が製作会社との調整の不調により実施されなかったことなどによる執行残によるものとなっている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25度	26年度	27年度
観光情報コンテンツの作成	目　標	（　作成件数　2件　）	（コンテンツの作成）	（　　）	（　　）
	実　績	作成件数　2件	下記「達成状況説明」のとおり		
飛行機の機内誌に掲載した件数	目　標	（　　1件　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1件			

達成状況説明

【ＴＶ】 1本(朝だ生です旅サラダ)
【雑　誌】 [観光情報誌]2誌(まっぷる・るるぶ沖縄ﾄﾞﾗｲﾌﾞ)／[ライフスタイル誌]1誌(DISCOVER JAPAN)
【インターネット活用】　2本(Marketone・NAVERまとめ)／[ニュースリリース]4回
【レンタカープロモーション】　約3ヶ月間(OTS)※)オリジナル観光案内冊子製作(制作部数:10,000部)

視聴率・発行部数・アクセス数・レンタカー利用者数等により、延べ1,437万5,600人にうるま市観光情報が到達したと推計される。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
観光情報コンテンツの作成件数	目　標	（　0件　）	（　2件　）	（　5件　）	（　　）	（　　）
	実　績		2件	7件		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

国際映画祭と日程を合わせて実施する予定であったテレビ番組タイアップが製作会社やタレントとのスケジュール調整が不調となったことにより、当初予定されていた2本の放映が1本となったが、作成件数としては7件と目標を上回ることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	埋没しない素材の抽出や活用するメディアの選択が課題である。	観光物産協会や商工会等の関係機関と連携を密にし、より効果的な情報発信について検討を行う。

今後の取り組み方針

①市FaceBookを製作し、今後の市民参加型のうるま市観光情報発信を目指した事業を展開する。
②適時、活用するメディアを精査し、コストパフォーマンスの高い情報発信を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,612	28,612	22,889	5,723	0

うるま市
28,612千円
→ 委託料
28,612千円
→ 株式会社
ｱﾄﾞｽﾀｯﾌ博報堂
28,612千円
（うるま市観光情報発信にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-④	うるま発！冬季観光誘客促進イベント創出支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業･新産業の創出
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	冬季における新たな観光誘客を図るため、沖縄文化を象徴するチャンプルー文化を進化させ、新しい文化産業の確立を目指した、文化芸能イベント開催への支援を行う。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,000				
	(b)予算現額	5,000				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A．計(b+d)	5,000				
B．執行済額		5,000				
うち交付金充当額		4,000				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		事業完了後の精査により、補助金が補助対象経費に対し適正に支出されていることを確認した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
冬季観光誘客促進イベントの実施	目　標	(　1回　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	1回			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明：平成26年2月23日にうるま市石川多目的ドームにおいて「龍神の宴2014～うるま初春の祭典～」を開催。
県内外で活躍するアーティスト(10人)や芸能団体(9団体)が、迫力あるステージを展開し、観客を魅了した。
またイベント会場周りに市物産の販売所やＰＲブースを設置すると共に、うるま市の観光物産に関するパンフレット等の配布も行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
①来場者総数 ②うるま市外来場者数	目　標		①3,000人 ②500人	(　)	(　)	(　)
	実　績		①2,500人 ②1,725人(推計)			
③市内団体出演数	目　標		(　3組　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		3組			

進捗状況説明：プロ野球キャンプや類似イベントの実施等の影響もあり、来場者数は目標値に届かなかったものの、緻密な演出のもと、多種多様な出演者が展開する舞台は、多くの観客を魅了することができ、継続開催を要望する声が多数寄せられた。

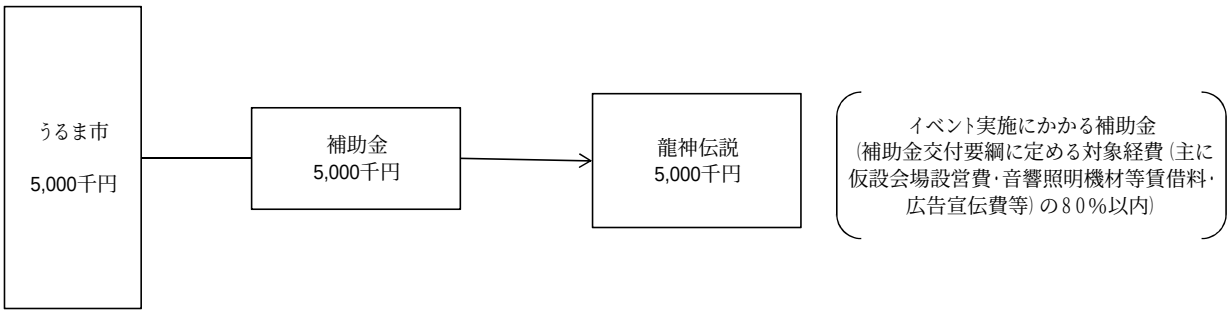
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	2,500人の観客を動員し、イベントとしては盛況ではあったものの、舞台施工費・音響設備等に係る費用が高額となり、イベント全体の収支としては赤字となっており、事業者の持ち出しが発生した。	早期の事業着手することで、十分な事業周知期間の確保を図るとともに、開催時期の見直しについて検討する。 イベント実施回数の見直しを検討する。

今後の取り組み方針

①他事業とも連携し、本事業により開催するイベントの観光商品化を目指す。
②広報強化。
③ＯＣＶＢ等の観光関係機関との連携を密にし、本事業により開催するイベントの新たな観光コンテンツとしての地位確立を図る。
④応募件数に応じ、事業費の見直しを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,000	5,000	4,000	1,000	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募による企画提案を募集し、組織、実績、知識等を勘案した上で選定委員会において補助金交付を決定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について事業終了後の検査において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑤	ゆいゆいウォーク事業（環金武湾ウォーキングフェスタ）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

「健康長寿」と「観光振興」を結びつけた地域活性化のの観点から、県内外のウォーカーが集い・交流する「環金武湾ウォーキングフェスタ」による西海岸リゾート地域との差別化を図ってきた。プロモーション等による新たな参加者を掘り起し、参加人数を増やすことにより、観光振興及び地域資源の知名度の向上を目指す。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,425				
	(b)予算現額	7,425				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A．計(b+d)	7,425				
B．執行済額		7,425				
うち交付金充当額		5,940				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：当初計画のとおり事業執行することができた。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
各メディアを活用したプロモーションの実施	目　標	（プロモーションの実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	プロモーションの実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：

イベント開催のため、下記内容のプロモーションを実施し、大会のPR等を実施した。
- ・FB（フェイスブック）を活用した広告を実施　10月～3月の5ヶ月間実施
- ・テレビCMでの広告を実施　1月～2月の2ヶ月間（10:00～12:00間で実施）
- ・新聞広告を実施　2月～3月
- ・ラジオ広報（ｺﾐｭﾆﾃｨFMうるま、FM沖縄）

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
ゆいゆいウォーキング目標参加人数	目　標	（939）	（2,000人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1,420人			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：

当市のコースでは、5・10・20・30キロのコースをそれぞれ設け、世界遺産群である勝連城跡や海中道路など観光スポットもコースとなっており、参加者からは、「満足できた」との声を多く聞くことができた。
参加人数が目標値を下回った要因として、参加者の増加に繋がるターゲットを絞った効果的なＰＲが不足していたと分析。より効果的な方法を今後、検討していく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）参加者の増加に繋げるためには、効果的なPR方法の検討する必要がある。 （イ）全国のウォーキング愛好家の方々へのPR活動も実施していく必要がある。 （ウ）健康による地域活性化に繋げるためにも、ウォーキング人口の掘り起こしが必要である。	（ア）ターゲットを絞った広告媒体の選定や、PRの時期等について検討し、より効果的なPR方法を検討し実施していく。 （イ）全国のウォーキング大会等について、情報収集を行い本大会のPRを行うなど、県外へのPRも実施していく。 （ウ）ウォーキング人口の掘り起こしを行うため、市内各地域でウォーキングの講習会等を開催などを実施していく。

今後の取り組み方針

本年度の課題を踏まえ、イベント告知方法の検討を行い、より効果的なPR活動を実施し、イベントの集客に努める。また、ウォーキング人口の増加を図り「健康長寿」と「観光振興」を結びつけた地域活性化を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,425	7,425	5,940	1,485	0

うるま市
7,425千円
→ 委託料
7,425千円
→ 株式会社フォスタ
沖縄広告株式会社
7,425千円
（ウォーキング大会ＰＲ活動にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成２４～３２年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

世界遺産として登録されている勝連城跡は、毎年多くの観光客が来場するものの、周辺施設の整備が不十分であることから観光消費及び地域活性化につながっていない状況にある。
そこで、勝連城跡の世界遺産としての価値を保全しつつ、文化を軸とした観光振興を図るため、体験･交流を含めた複合的な文化観光拠点の整備を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	14,150	－	8,021		
	(b)予算現額	14,150	－	8,190		
	(c)増減額(b-a)	0	－	169		
	(d)繰越額	－	13,114	－		
	A. 計(b+d)	14,150	13,114	8,190		
B. 執行済額		1,034	12,747	8,190		
うち交付金充当額		827	10,197	6,552		
次年度繰越額		13,114	0	0		
執行率（%）(B/A)		7.3%	97.2%	100.0%		

予算の状況の説明：当初計画のとおり事業執行することができた。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
文化観光拠点整備に向けた基本設計基礎調査	目　標	（基本計画の策定）	（基本設計基礎調査）	（　）	（　）
	実　績	基本計画の策定	基本設計基礎調査の完了		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：基本計画に基づき、計画全般にかかわる留意事項等を整理し、基本設計の方針をまとめた。
諸施設の位置、規模、内容等の条件を決め、主な施設の意匠、材質についてもまとめた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
文化観光拠点整備に向けた基本設計基礎調査	目　標	（　）	（基本計画の策定）	（基本設計基礎調査）	（　）	（　）
	実　績		基本計画の策定	基本設計基礎調査の完了		
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：基本設計策定に向けて、基本設計基礎調査を行い、現況の把握及び諸施設の位置、規模、内容、主な施設の意匠、材質について取りまとめた。

H24年度策定した基本計画は下記より公表しております。
URL：http://www.city.uruma.lg.jp/6/5467.html

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	基本計画に基づき、現地調査等を行い諸施設の位置、規模、内容、主な施設の意匠、材質について取りまとめ、基本設計策定に必要な基礎調査ができた。 住民の関心が高いことから、進捗状況等について、適宜、情報発信を行う必要がある。 施設整備や観光振興への期待が大きいが、史跡及び周辺環境の価値の保全の対応が必要である。	住民の関心が高いことから、進捗状況等について、適宜、情報発信を行う。 特定用途制限地域の運用や景観地区指定などの手法を用いて、史跡及び周辺環境の価値を保全していく。

今後の取り組み方針

今後も市民から有識者まで広く意見を集め十分に議論を行い、文化・観光の振興をとおして地域活性化に資する複合的な機能を集約させたエリアの創出を目指す。
平成２６年度においては、基礎調査を踏まえた基本設計業務を実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,190	8,190	6,552	1,638	0

うるま市 8,190千円 → 委託料 8,190千円 → （株）国建 8,190千円

（基本設計策定の基礎調査にかかる委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札であることから妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-④	全島獅子舞フェスティバル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	教育部　文化課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

沖縄に伝わる獅子は旧暦の8月15日を中心に、悪霊を祓い五穀豊穣と地域の繁栄を祈願する伝統文化である、全島獅子舞フェスティバルを開催し、民俗芸能としての獅子舞の保存･継承･発展に寄与するとともに、沖縄らしい新たな文化観光を構築する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,053	6,570			
	(b)予算現額	7,409	4,221			
	(c)増減額(b-a)	4,356	▲ 2,349			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	7,409	4,221			
B. 執行済額		7,406	4,037			
うち交付金充当額		5,924	3,025			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	95.6%			

予算の状況の説明

当初予算から、交付金対象経費等の精査を行い減額した。また、未執行額の184千円は、委託契約における入札残額が発生したものである。当初計画していた事業内容はすべて実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
全島獅子舞フェスティバルの開催(1回)	目　標	(　1回　)	(　1回　)	(　　)	(　　)
	実　績	1回	1回		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明

獅子舞フェスティバルの出場に向けた稽古により獅子舞の型がしっかりと受け継がれ保存･継承に寄与している。獅子舞を保存している団体には大きな舞台での発表が励みとなっており、このフェスティバルに出場するため、後継者がいなくなった獅子舞を復活する活動にもつながっている。 県内の獅子舞6団体及び伝統芸能1団体が参加した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
全島獅子舞フェスティバルの入場者数	目　標	(5,000人)	(4,000人)	(3,200人)	(　　)	(　　)
	実　績		3,000人	3,000人		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

会場が平成24年度から6年ぶりに安慶名闘牛場へ変更し、2回目の開催となるが、安慶名城下で獅子が舞う幻想的な雰囲気は、来場者に好評であった。また、県内各地からの来場者に加え、県外の旅行業社･観光者からの問い合わせもあり、獅子舞に特化した催し物である「全島獅子舞フェスティバル」としての認知度の向上が図られたと考えられる。
入場者の目標値を下げた理由としては、開催会場の変更に伴う施設の収容規模による減少によるものである。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成18年度から平成23年度まで他会場で開催していたこともあり、開催会場や会場周辺の駐車場に対する問い合わせ等があるため、会場変更及び駐車場不足解消のためのシャトルバス運行に係る周知方法等を改善する必要がある。	会場変更及びシャトバス活用に係る周知について、新たな周知方法に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

会場変更及びシャトルバス活用にかかる周知を十分に行うため、市広報誌･新聞広告等の媒体のみだけではなく、新たに、市内コンビニエンスストアへのポスター掲示等での開催告知、県内イベントの情報誌等の広告媒体を活用した周知に取り組む。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,037	3,783	3,025	758	254

うるま市 3,783千円

- 事務費 1，978千円
  - 報償費 700千円（出場に係る謝礼金（100千円×7団体））
  - 旅費 22千円（出場に係る現地調査旅費）
  - 需用費 313千円（消耗品費･印刷製本費等）
  - 役務費 553千円（新聞広告費 クリーニング費）
  - 賃借料 390千円（テント借り上げ 仮設トイレ借り上げ）
- 委託料 1，805千円
  - 株式会社はいさい観光 94千円（参観者送迎シャトルバス運行）
  - 平安座総合開発株式会社 50千円（参観者送迎シャトルバス運行）
  - ｵｷﾔﾏﾃﾞﾝｷ 176千円（記録用ビデオ撮影委託業務一式）
  - うるま市ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ 168千円（会場内幟、提灯、看板設営 委託業務一式）
  - 会場除草作業に係る経費（対象外経費） 254千円
  - 有限会社友伸 36千円（廃棄物収集運搬処理 業務一式）
  - 沖縄管理産業株式会社 118千円（交通誘導警備委託業務一式）
  - 株式会社ﾜｰﾙﾄﾞﾂｰﾘｽﾄ 1，163千円（出演団体招聘業務一式）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目･使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑤	ふるさと芸能デー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施(予定)年度	平成２４～２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容	伝統文化を保全･継承し、沖縄文化を軸とした付加価値の高い観光を振興するため、ふるさと芸能デーを開催する。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,080	1,080			
	(b)予算現額	1,080	1,080			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A．計(b+d)	1,080	1,080			
B．執行済額		1,080	1,080			
うち交付金充当額		864	0			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明：ふるさと芸能デーの公演実施に係る経費の補助であり、2団体に対し、1団体あたり５４０千円の補助を行った。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	28年度	29年度
ふるさと芸能デーの開催	目　標	(　2回　)	(　2回　)	(　　)	(　　)
	実　績	2回	2回		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：市町村単位で行われる芸能祭とは異なり、言語を含めた伝統文化の最小単位とされる字、自治会単位で行う地域型公演である。自治会への愛郷心を取り戻すと同時に伝統芸能の継承･復活と区民の団結、地域活性化に寄与することを目的とする。平成２５年度は、東恩納区芸能祭と東山区芸能祭を開催した。
2団体の公演には合わせて1，７３５名と多くの来場者があり、新聞等でも数回取り上げられ、関心度が高かったと思われる。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
ふるさと芸能デーの入場者数	目　標	(　800人　)	(　1,700人　)	(　1,700人　)	(　　)	(　　)
	実　績		2,375人	1,735人		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：東恩納芸能祭では、演目の一つにおいて、獅子舞の演舞をすることで、途絶えていた獅子舞を復活するきっかけとなり、また、伝統芸能のみならず洋楽のバンドを演目に取り入れ公演を実施したことで、地域の団結がより強くなった。また、東山芸能祭では、自治会創立２５周年の節目に創作劇「石川橋物語」の公演を開催することより、芸能の継承と同時に地域の和が一段とまとまった。今後もふるさと芸能デーを継続していくことで地域の団結、地域活性化に寄与できると思われる。
自治会が主体となった公演であり、身近な地域の人々が出演するため、関心も高く目標値を上回る入場者数となったと考えられる。

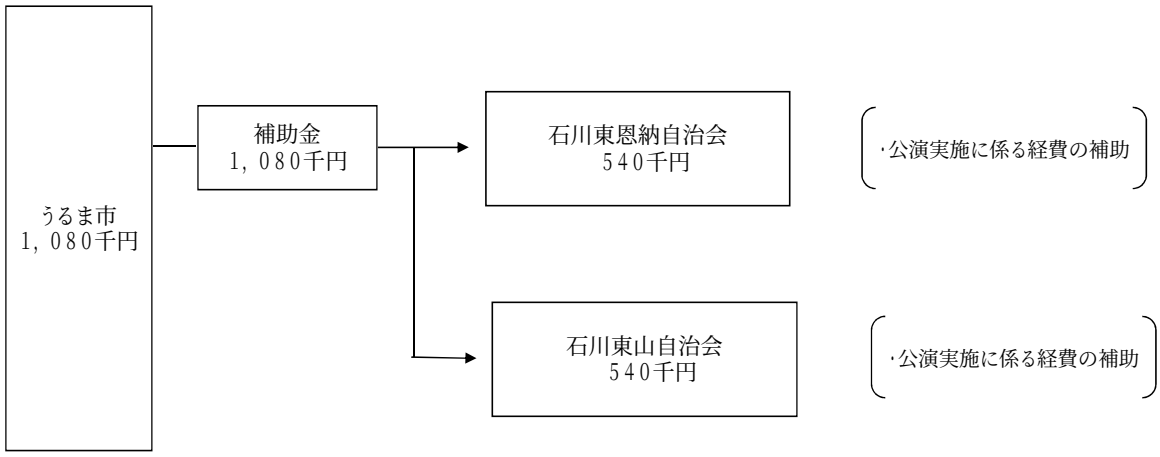
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	地域のつながりの希薄化が進むなか、自治会活動等への参加・協力に対する意識の向上を図る対策が必要である。また、2公演については、興行収入が予想以上に上回った為、今後の交付金の活用について検討が必要である。	各自治会への開催要請と併せ、単独での開催が厳しい自治会等については、近隣自治会や、小中学校等の校区単位での合同開催も可能である旨の周知を行う必要がある。

今後の取り組み方針

近隣自治会や小中学校等の校区単位での合同開催も可能である旨を、公募する際に周知し、より多くの団体が出演できるよう取り組んで行く。また、伝統文化の保存・継承及び、沖縄観光を軸とした付加価値の高い観光振興に寄与する事業であることから、継続して実施していくが、事業の認知度が浸透してきたので、入場者数も多く、今後の交付金の活用については検討する必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,080	0	0	0	1,080



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体については公募により選定をしているため、適切であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑥	文化施設機能強化事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－（４）－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）

事業内容

当市の多様な伝統芸能･文化を発信し、優れた芸術文化鑑賞の機会を提供するとともに、「うるま市ならではの文化観光商品」を展開し、本市の文化観光振興を展開するため、うるま市民芸術劇場の設備を整備する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	235,140	0	55,650		
	(b)予算現額	235,140	0	156,928		
	(c)増減額(b-a)	0	0	101,278		
	(d)繰越額	－	235,140	0		
	A．計(b+d)	235,140	235,140	156,928		
B．執行済額		0	186,407	117,762		
うち交付金充当額		0	149,125	94,209		
次年度繰越額		235,140	0	0		
執行率（%）（B/A）		0.0%	79.3%	75.0%		

予算の状況の説明

音響卓の整備について、次年度計画していたホール（2ホール中１ホール）の整備を本年度実施することとなったため、補正予算にて増額することとなった。
39.000千円余りの執行残が発生しているが、入札残であり予定していた機能強化事業は、計画通り実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
うるま市民芸術劇場音響卓の更新工事	目　標	（調光卓更新工事）	音響卓の更新工事に係る設計及び工事実施	（　）	（　）
	実　績	調光卓更新工事完了	音響卓の更新工事に係る設計及び工事完了		
石川会館及びきむたかﾎｰﾙの舞台機構の更新工事	目　標	（舞台機構更新工事）	（　）	（　）	（　）
	実　績	舞台機構更新工事完了			

達成状況説明

舞台施設等の音響機械設備一式をアナログ方式からデジタル化することで機能を強化することができた。そのことにより、舞台演出のグレードアップを図ることができ、より質の高い演出を提供することが可能となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
うるま市民芸術劇場の音響卓機能強化に係る設計及び工事	目　標	（　）	調光卓更新工事	音響卓更新工事に係る設計及び工事	（　）	（　）
	実　績		調光卓更新工事完了	音響卓更新工事に係る設計及び工事の完了		
石川会館及びきむたかﾎｰﾙの舞台機構の更新工事	目　標	（　）	舞台機構更新工事	（　）	（　）	（　）
	実　績		舞台機構更新工事の完了			

進捗状況説明

音響システムの中心的機器類をデジタル化したことでノイズを最小限度の抑えることが可能となり、よりクリアな音声を客席まで送り届けることができるようになった。また、響、燈の両ホールの音響機器を同系統の機器に変更したことで音響機器トラブルにも対応できる緊急対応性が向上した。

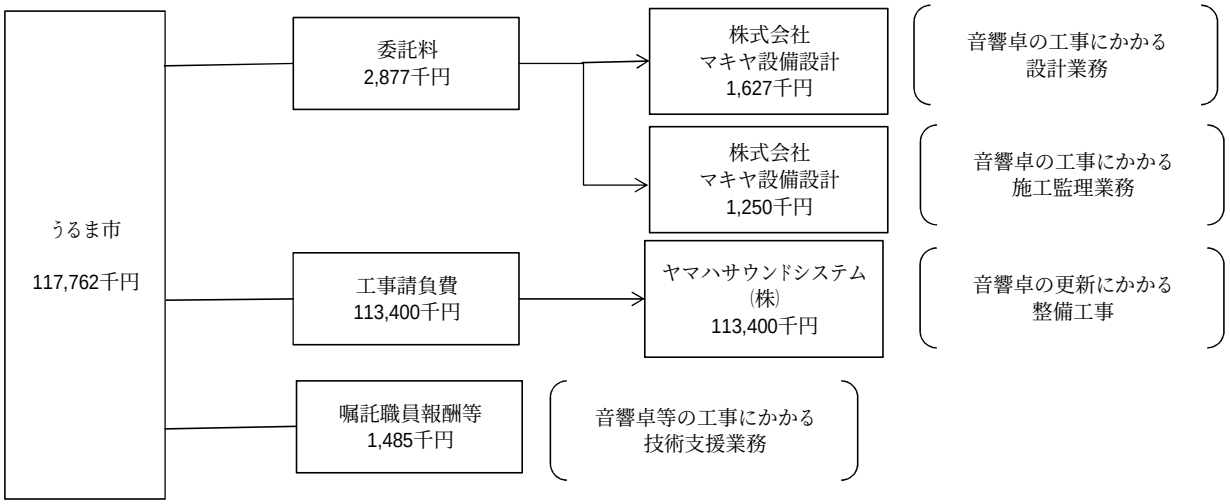
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業執行中（工事施工中）に劇場等の使用があり主催者との調整が必要となり、工事施工に支障を来す機会が発生した。	事業施工については、劇場等利用者側とうるま市及び工事受注業者と事業遂行について十分に調整を図り、劇場利用へ支障を来さないよう配慮しながら工事を施工した。

今後の取り組み方針

今後は、整備した機器等の適正な管理を実施し、多様な伝統芸能･文化の発信に努める。
平成26年度については、「うるま市民芸術劇場の舞台吊物機構等の整備整備」予定しているが、劇場利用者に最大限配慮した工程を設定し、劇場稼働に支障をきたさないよう事業を推進する。
＊うるま市芸術劇場の機能強化を図ることで、より質の高い演目を実現できるように、うるま市及びうるま市教育委員会内の運営体制強化を図る必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
117,762	117,762	94,209	23,553	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○設計及び工事について、受託業者の選定については、競争入札を実施しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑦	文化施設環境整備事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－(4)－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	教育部　文化課	事業実施(予定)年度	平成２４～２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(2)
事業内容	地域芸術文化の振興を図るため、うるま市民芸術劇場の機能強化を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	95,307	－	51,282			
	(b)予算現額	95,307	－	51,282			
	(c)増減額(b-a)	0	－	0			
	(d)繰越額	－	93,807	0			
	A．計(b+d)	95,307	93,807	51,282			
B．執行済額		1,470	93,807	46,166			
うち交付金充当額		1,176	75,045	36,933			
次年度繰越額		93,807	0	0			
執行率（%）(B/A)		1.5%	100.0%	90.0%			

予算の状況の説明：不用額については、入札残によるものであり概ね計画通りに実施できたと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
市民芸術劇場外壁リニューアルに向けた設計及び工事	目　標	外壁塗装の設計及び工事	外壁塗装工事		
	実　績	外壁塗装設計の設計及び工事	外壁塗装工事の実施		
	目　標				
	実　績				

達成状況説明：外壁のリニューアルにかかる工事等を実施した。
外壁については、うるま市及び沖縄の伝統文化を感じられ、風景と癒合する色彩を基準とした設計に基づく、工事を実施することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
市民芸術劇場外壁リニューアルに向けた設計及び工事	目　標		外壁塗装の設計及び工事	外壁塗装工事		
	実　績		外壁塗装設計の設計及び工事	外壁塗装工事の実施		
	目　標					
	実　績					

進捗状況説明：外壁のリニューアルにかかる工事等を実施した。
本市の指定文化財である伊波メンサー織や勝連トラバーチン、赤土を基本にしながら琉球染物をイメージしたタイル等を活用したデザインとしたことで、文化の薫る外壁とすることができた。

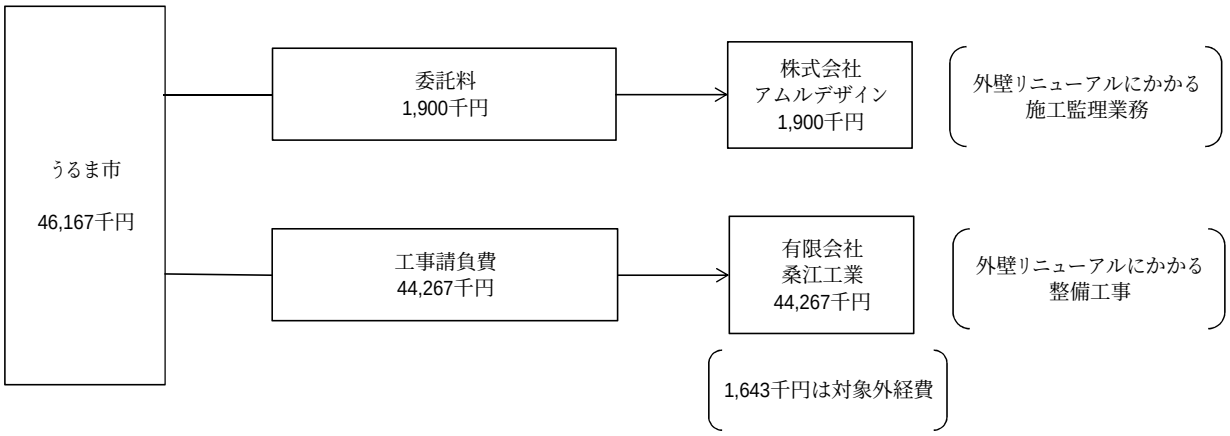
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	建築当時の市民芸術劇場は、周辺のサトウキビ畑の緑に映える赤土をイメージした外観であったが、より沖縄らしくうるま市のシンボルとしての建築物である本施設を下記項目に重点をおいたデザインとした。 ①沖縄の伝統文化を基調とする。 ②地域の風景に馴染むデザイン ③芸術劇場らしく品格のあるデザイン ④イニシャル及びランニングコストに配慮したデザイン ・外壁工事であった為、施設利用を受け入れていたが、工事の振動等が影響して苦情が発生した。	劇場使用は、騒音等の影響を踏まえた工事工程に見直し、施設利用者に配慮した工事を実施し予定した環境整備事業を終えることができた。

今後の取り組み方針

平成25年度事業と合わせ工事を実施し、平成26年3月に完了した。
今後は、本施設を伝統文化の発信拠点として、文化振興を図っていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
47,810	46,167	36,933	9,234	1,643



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事にかかる受託事業者については、競争入札により選定しているため、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑧	南風原文書整理翻刻事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

当市の文化振興、人材育成を図るため、「南風原文書」の整理、修復、デジタル化、複製本を作成するとともに翻刻を行い、生涯学習や学校教育の郷土学習教材として提供する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	17,536	－	15,466		
	(b)予算現額	16,205	－	15,466		
	(c)増減額(b-a)	▲ 1,331	－	0		
	(d)繰越額	－	11,871	－		
	A．計(b+d)	16,205	11,871	15,466		
B．執行済額		5,009	11,196	15,220		
うち交付金充当額		4,134	8,830	12,175		
次年度繰越額		11,871	0	0		
執行率（%）(B/A)		30.9%	94.3%	98.4%		

予算の状況の説明

当初計画していた南風原村文書の整理、修復、デジタル化及び複製本の作製などを実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
南風原文書の翻刻作業	目　標	(文書の保存･修復･デジタル化作業等の実施)	(南風原文書の翻刻作業)	( )	( )
	実　績	文書の保存･修復･デジタル化作業等の実施	南風原文書の翻刻作業		
事業関連の講座開催	目　標	(－)	(事業関連の講座開催)	( )	( )
	実　績	－	事業関連の講座開催		

達成状況説明

南風原文書等史料修復スキャニング複製業務、南風原文書整理翻刻作業に係る関連資料のデジタル化を実施した。また、南風原文書出張講演会及び展示会等を開催し、文化振興及び人材育成に寄与したと考えている。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
南風原文書の翻刻件数	目　標	( )	(報告書発刊)	(15冊)	( )	( )
	実　績		報告書発刊2件	17冊		
事業関連の講座開催数	目　標	( )	(－)	(1回)	( )	( )
	実　績		－	4回		

進捗状況説明

南風原文書等史料修復スキャニング複製業務においては、資料の保存及び文化教育への利活用に取り組むことができた。また、資料のデジタル化により、分析や複製本の発刊が容易になり、一般市民に対する資料提供の環境整備が図られ、さらに文化教育教材や歴史景観の保全に関する資料等への活用も可能となった。南風原文書の複製本等を活用した企画展、講座等を開催し、合計797名の参加者があり、生涯学習及び学校教育の郷土学習教材としの活用が図られたと考えている。

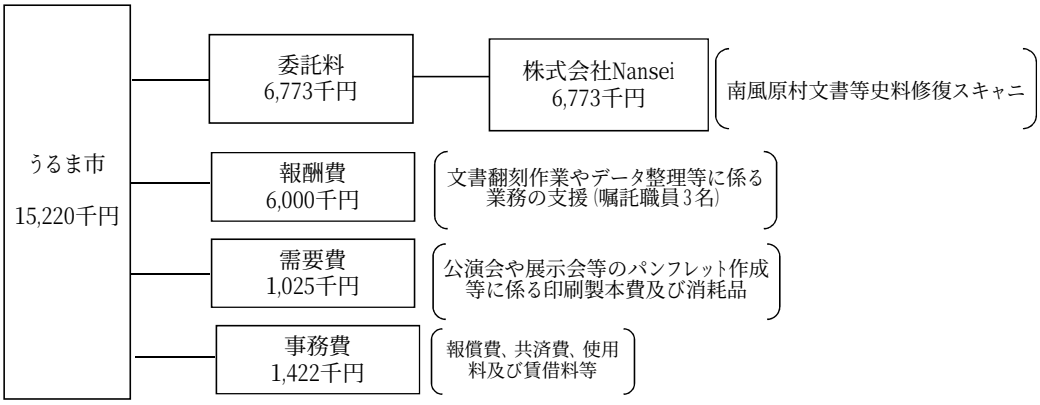
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ギャラリートークショーや出張講演会において、参加者より質疑応答や意見要望等が多々あり、南風原村文書に対する市民への関心度は高いと思われる。また、南風原文書等の史料については、学校教育における学習教材として活用していくため、児童生徒に対し、わかり易い解説が求められている。そして、人材育成の観点から、文化財案内人養成講座受講者に対して、文化財案内人としての活動機会の拡充が今後の課題である。	翻刻の解析でわかった内容を児童生徒にわかりやすく解説していく。 公開展示等の実施や新たな企画展、講座等でも利用できる郷土学習資料として情報を発信していく。

今後の取り組み方針

南風原文書の整理、翻刻作業及び、南風原文書等史料修復スキャニング複製業務を引き続き実施するとともに、さらなる郷土教育の振興を図るため、新たな郷土学習プログラムとして、南風原地区の地域散策等実施に向け検討していく。また、今後は、文化財案内人養成講座受講者の活動機会の拡充を図るため、新たに勝連城跡周辺における観光案内ルート等の検討に取り組んでいく。
翻刻作業等の平成28年度事業終了後については、生涯学習や学校教育の郷土学習教材として提供することにより、より一層の活用を進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,220	15,220	12,175	3,045	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識、文化財保護法に基づく修復経験等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑨	マーラン船等復元活用事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－（４）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）

事業内容

当市では、船大工のマーラン船建造技術を指定文化財とし、伝統文化の保存･継承に取り組んできた。その結果マーラン船は映画やドラマ、多くの番組に採用され、当市の広告媒体となっている。その人材を活用し、木造船（マーラン船･琉球伝馬船･サバニ）を復元することで、造船技術の継承と後継者育成を図り、うるま市ならではの郷土教育の実践を推進する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	39,648	31,570			
	(b)予算現額	39,467	27,444			
	(c)増減額(b-a)	▲ 181	▲ 4,126			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	39,467	27,444			
B．執行済額		39,467	27,318			
うち交付金充当額		31,573	21,854			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.5%			

予算の状況の説明

予算額を4,126千円減額しているのは、撮影委託料を担当職員で行うことによる減額分（294万円）と企画展に関連する需用費や役務費等の減によるものであるが、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
マーラン船の復元建造	目　標	（渡し船の記録保存及び一部復元）	（1艇）	（　）	（　）
	実　績	渡し船の記録保存及び一部復元	1艇		
渡し船の企画展の開催数	目　標	（－）	（1回）	（　）	（　）
	実　績	－	0回		
本事業関連の教育活動の開催数	目　標	（－）	（4回）	（　）	（　）
	実　績	－	16回		

達成状況説明

マーラン船1艇を復元建造することにより、造船技術の継承と後継者の育成に寄与する事ができた。また、事業関連の教育活動として小学校等の総合学習、研修等（総合学習11回、研修3回、講座2回）を開催し、延べ705人の参加者があり、郷土教育への活用及び、学校教育等の関連機関との連携が図られたと考えている。渡し船の企画展については、連携する協力団体との日程が合わず平成25年度は未開催であるが、平成26年度に開催する予定である。

成果目標（指標）及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（27年度）
マーラン船の復元建造	目　標	（　）	渡し船の記録保存及び一部復元	（1艇）	（　）	（　）
	実　績		渡し船の記録保存及び一部復元	1艇		
企画展の入館者数	目　標	（　）	（－）	（3,000人）	（　）	（　）
	実　績		－	0人		

進捗状況説明

マーラン船の復元建造を実施し、船大工の伝統技術の継承及び後継者の育成に寄与することができた。また、渡し船の企画展については、連携する協力団体との日程が合わず未開催であるが、平成26年度に開催する予定である。また、マーラン船を活用した広告媒体では、県内ラジオ局の生放送特番「甦るマーラン船～4代続く船大工が復元に挑む～甦るマーラン船～」へ、充実した情報提供を行うことができ、広くPRすることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	マーラン船を復元建造したことにより、市民より公開要望があるため、公開及び保管場所について検討する必要がある。また、渡し船の企画展については、協力団体との日程が合わず未開催であったため、平成26年度に開催する必要がある。さらに事業の成果物や広告媒体等を活用し、市内外及び県外への発信を引き続き行う必要がある。	マーラン船を活用した取り組みについては、新たに、乗船体験や、公開展示等を実施し、また、郷土教育の実践を推進していくため、新たな企画展や講座等の開催に向けた取り組みを実施していく。

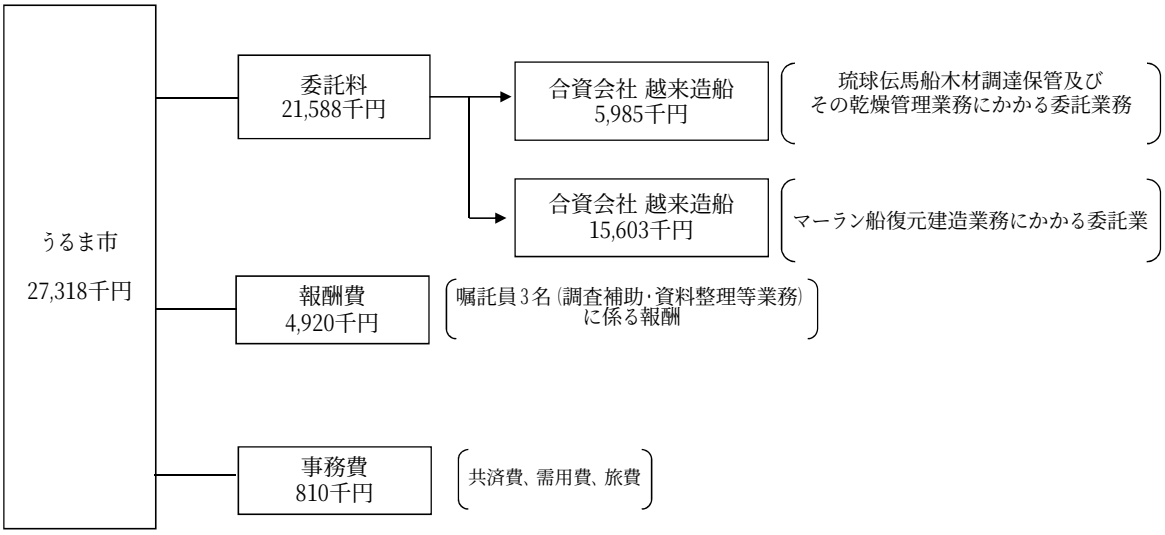
今後の取り組み方針

船大工の育成を図るため、琉球伝馬船の復元建造に取り組むとともに、地域の伝統文化の質を向上させ、新たな教育プログラムを創出するため、船の模型作り体験教室や建造作業の見学等の総合学習、マーラン船乗船体験等の開催に取り組む。また、今後は、企画展及び体験教室等を通し、学校教育及び生涯学習との連携を図るため、教職員及び市民対象の講座等の開催に向けた取り組みを行うとともに、メディアを活用した情報発信を行っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,318	27,318	21,854	5,464	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識、文化財保護法に基づく整理・調査経験等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑩	景観調査活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容	勝連城跡及びその周辺の自然･民俗文化財、具志川及び照間のい草水田、海中道路とその周辺の干潟に依存する生業･伝統行事･生物等を記録･保存し、郷土教育や観光案内に利活用できる資料を発刊･提供することにより、教育及び観光の振興を図る。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	14,982	－	8,729		
	(b)予算現額	14,048	－	8,421		
	(c)増減額(b-a)	▲ 934	－	▲ 308		
	(d)繰越額	－	2,065	－		
	A．計(b+d)	14,048	2,065	8,421		
B．執行済額		12,253	1,795	8,275		
うち交付金充当額		9,839	1,399	6,619		
次年度繰越額		2,065	0	0		
執行率（%）(B/A)		87.2%	86.9%	98.3%		

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容はすべて実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
勝連城跡周辺の自然調査件数	目　標	（－）	（5箇所）	（　）	（　）
	実　績	3箇所	5箇所		
文化的景観に関する資料収集	目　標	（2件）	（3件）	（　）	（　）
	実　績	3件	3件		
本事業関連の講座等の開催数	目　標	（文化景観に関する講演会）	（5回）	（　）	（　）
	実　績	文化景観に関する講演会　1回	16回		

達成状況説明：勝連城跡周辺の昆虫標本及び映像資料に関する自然調査及び、南風原集落の景観や照間集落のい草等に関する文化的景観の調査を実施した。また、調査成果の一部を活用した学校教育の総合学習及び、生涯学習の講座等を開催し、教育及び観光の振興に寄与したと考えている(学校教育の総合学習〔6回〕、生涯学習の講座〔6回〕、展示会〔1回〕、研修〔3回〕)。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
自然標本	目　標	（　）	（70点）	（50点）	（　）	（　）
	実　績		80点	200点		
文化的景観等記録	目　標	（　）	（2件）	（2件）	（　）	（　）
	実　績		3件	3件		
講座等に伴う学校教育及び生涯学習の件数	目　標	（　）	（－）	（5件）	（　）	（　）
	実　績		－	16件		

進捗状況説明：勝連城跡周辺の自然調査に係る自然標本数については、昆虫標本200点、映像資料900件と目標点数を上回る事ができた。また、文化的景観等の記録については、南風原集落の景観、照間集落のい草の生業、市内ウスデークの歌詞の資料を収集した。調査成果の一部を活用した取り組みとしては、展示会や講座、総合学習等を開催し、計5,481名の参加があり、学校教育等の関連機関等との連携が図られ、郷土教育の振興に寄与したと考えられる。さらにBS放送「ニッポンの里山 ふるさとの絶景に出会う旅～カニが集まるイグサの田んぼ～」(全国放送)への、充実した情報提供が行えたことで観光PRにも寄与することができた。それと同時に畳業者と連携し、開催期間3万人を動員するトータルリビングショーにて事業成果の一部を紹介し、市外･県外向けにい草水田の魅力を発信した。

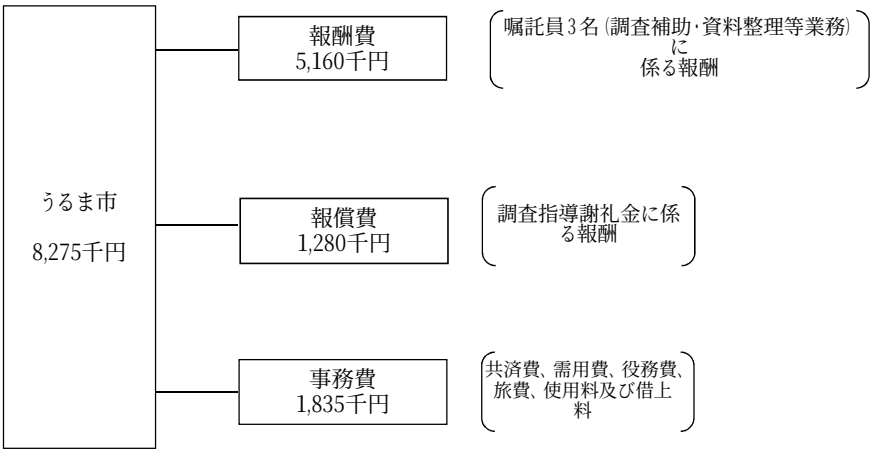
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市民より、調査成果を活用した展示会や講座等を継続的に実施してほしいとの要望がある。また、昨年度発刊した、い草のリーフレットについては、学校教職員や畳業者より好評を得ており、教育や観光の振興に欠かせないツールとなっている。その発刊物やメディア等を活用し、市内外及び県外への発信を引き続き行う必要がある。また、自然調査では映像資料等を多く収集することができたが、その利活用について、今後検討していく必要がある。	市民や学校教育の教職員等のニーズに応える為、調査成果を活用した展示会や講座等を継続的に実施する。また、勝連城跡周辺の自然調査、文化的景観に関する資料収集を引き続き実施しするとともに、新たな展示会や総合学習等を企画・開催し、郷土教育等の振興を図る。

今後の取り組み方針

勝連城跡周辺の自然調査においては、照間地区水田における小動物調査等に取り組み、文化的景観に関する調査として、南風原集落や照間集落等の民俗行事調査、い草に関する民俗調査等に取り組む。また、勝連城跡周辺の自然、歴史・文化に関する調査成果として報告書を発刊し、郷土教育や観光案内に利活用するため、新たな展示会や総合学習等を企画・開催するとともに、メディアを活用した情報発信を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,275	8,275	6,619	1,656	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑪	新沖縄型エンターテイメント事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－（５）－ウ 文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）

事業内容

沖縄の結婚式で行なわれる「ニービチ余興」は、ダンスやショートコント、合唱、寸劇、舞踊など様々なジャンルがあり、非常にユニークな取り組みが多い。「ニービチ余興」は沖縄独自のコンテンツであることから、沖縄の観光イベントとして開催・情報発信し、観光誘客に取り組む。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,850	7,000			
	(b)予算現額	6,720	6,842			
	(c)増減額(b-a)	▲ 130	▲ 158			
	(d)繰越額	－	0			
	A．計(b+d)	6,720	6,842			
B．執行済額		6,720	6,842			
うち交付金充当額		5,376	5,473			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明：補正減については、委託契約締結時に事業内容等を精査した結果の減額によるものである

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 24年度	25度	26年度	27年度
にーびち余興王決定戦の開催数（予選を含む）	目　標	（　4回　）	（　4回　）	（　）	（　）
	実　績	4回	4回		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：にーびち余興王決定戦予選会を沖縄本島中部地区：1箇所・南部地区：2箇所で実施した。本選においては、各予選を勝ち抜いた7組が、それぞれの創意工夫溢れる舞台を展開した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値（22年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
にーびち余興王決定戦の来場者数（予選会を含む）	目　標	（3,000人）	（2,000人）	（10,000人）	（　）	（　）
	実　績		31,000人（推定）	31,000人（推定）		
予選会へのエントリー数	目　標	（10組）	20組（150人）	（30組）	（　）	（　）
	実　績		21組（200人）	12組(126人)		

進捗状況説明：にーびち余興王決定戦予選会のエントリー数が目標値の半分以下に留まったものの、イベント開催時においては、にーびち余興王決定戦に加え、観客参加型のイベントとしてアームレスリング大会や子どもたちによる綱引き大会、市内アーティストを中心としたライブイベントを開催し、大きな賑わいを見せた。
また、新規企画として本市出身の民謡歌手 知名定繁師の作であり、現在の沖縄民謡会の多くの唄者に継承されている民謡「門たんかー」のコンテストを実施した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	アンケート結果によると、観客の満足度は高い（90%以上が、「満足」・「やや満足」と回答している。）もののにーびち余興王決定戦予選会へのエントリーが目標値を達成することができなかった。 前年度「にーびち余興王」となった「ムル石川」が他を寄せ付けない実力をもった団体であったことも予選会エントリー数が伸び悩んだ要因と考えられるが、うるま市域外の本事業に対する認知度はまだまだ高いとは言いがたい状況である。	認知度の向上をはかるため、他事業・他施策とも連携し、広報の強化に努めていく。

今後の取り組み方針

更なる「うるま市」又は「沖縄」独自の文化等を活用したコンテンツを創出し、より魅力的なイベントとしてブラッシュアップしていくと共に、情報発信の強化に努めていくことで、本イベントのブランド力の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,842	6,842	5,473	1,369	0

うるま市 6,842千円 → 委託料 6,842千円 → 株式会社沖信建設 6,842千円

（新沖縄型エンターテイメント事業運営にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑬	蔡大鼎（サイタイテイ）「伊計村遊草（イケイムラユウソウ）」等調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　図書館	事業実施(予定)年度	平成２４～２６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

「伊計村遊草（イケイムラユウソウ）」と著者である蔡大鼎（サイタイテイ）に関する調査･研究を進め、難解な漢文体の歴史史料を現代の教育文化に活用できるようカラー復刻版や翻刻解説本などを刊行することによって、伝統文化の保全･継承を図る。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	11,750	－	21,530		
	(b)予算現額	11,542	－	21,530		
	(c)増減額(b-a)	▲ 208	－	0		
	(d)繰越額	－	8,062	－		
	A．計(b+d)	11,542	8,062	21,530		
B．執行済額		3,068	3,251	14,896		
うち交付金充当額		2,552	2,503	11,916		
次年度繰越額		8,062	0	0		
執行率（%）(B/A)		26.6%	40.3%	69.2%		

予算の状況の説明

不用額が発生しているが、報償費、需用費の残額および委託料の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容は実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
史料展示会	目　標	H24は原本展示会　1回	(　1回　)	(　)	(　)
	実　績	H24は原本展示会　1回	1回		
翻刻解説本の発刊	目　標	(　)	(　600冊　)	(　)	(　)
	実　績		600冊		

達成状況説明

これまで、平成２４年度では原本展示会の開催（1回）、講演会の開催（1回）、カラー複製本の発刊（各1部　写真版100部）等の活動を行ってきた。
平成２５年度においては、原本史料の展示会、専門研究者による講演会を実施したほか、調査概要等をニューズレターとして「うるま漢詩ロード散策」を発行し、また、「伊計村遊草」における漢詩をわかり易く解説した「伊計村遊草訳注解説」を作成した。また、史料展示会においては、「漢詩がすばらしかった」との感想や、歌碑建立の要望があがるなど、市民の歴史文化意識の向上に繋がる取り組みが実施できた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
蔡大鼎関連史料展示会の来場者数	目　標	(　)	(　600人　)	(　600人　)	(　)	(　)
	実　績		813人	1,007人		
翻刻解説本の発刊数	目　標	(　)	(　)	(　600冊　)	(　)	(　)
	実　績			600冊		
【参考指標】	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

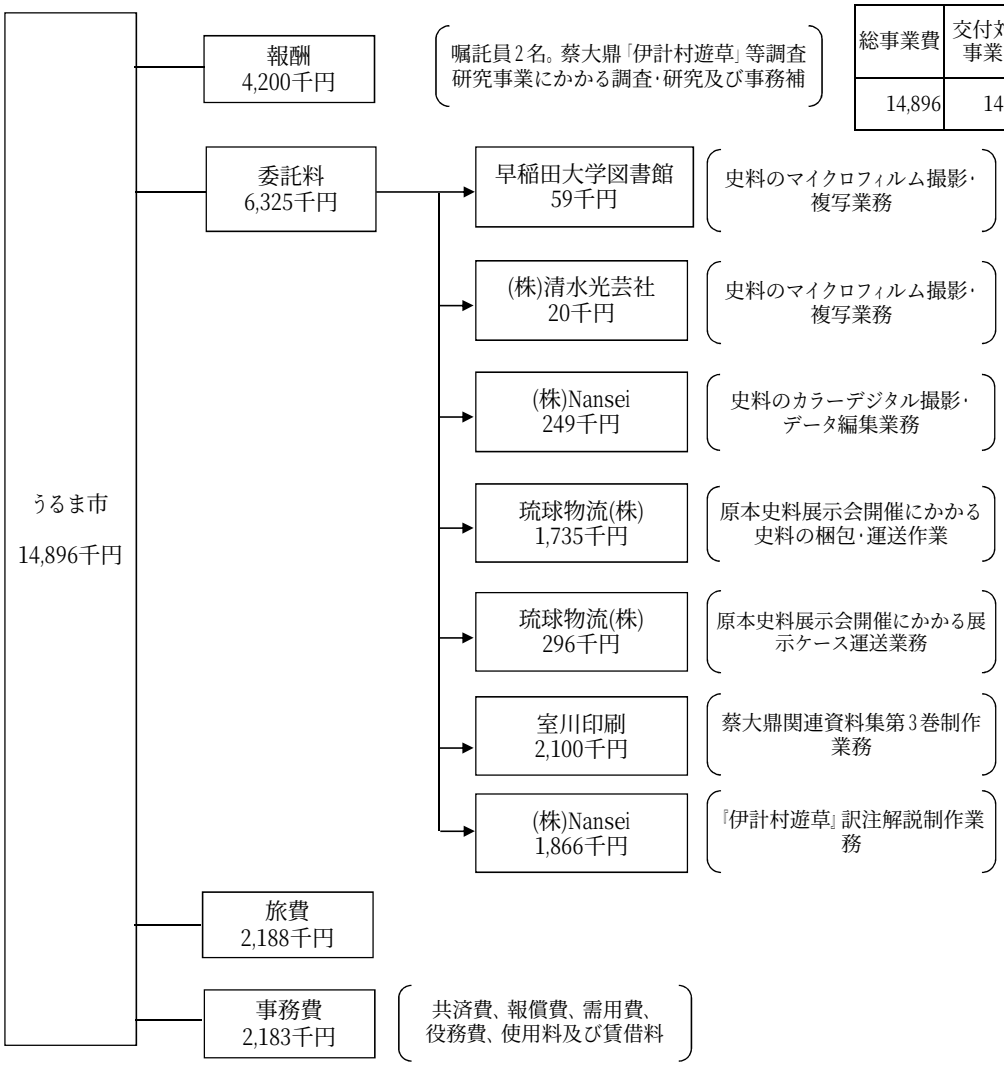
県外史料所蔵機関への調査によって、「伊計村遊草」と著者である「蔡大鼎」に関わる史料を新たに確認することができた。原本史料展示会においては、原本史料の展示に加え、「伊計村遊草」及び「蔡大鼎」について概説したパネルを作成し展示することができた。また、専門研究者による講演会を開催することで、直に原本史料の持つ魅力を味わってもらうことができたほか、「伊計村遊草」を含む蔡大鼎の著した漢詩について、より理解を深めることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	「伊計村遊草」は平成24年に新たに確認された史料であり、その著者である「蔡大鼎」は家譜も確認されていないため、未だその調査・研究は十分になされているとはいえない状況である。また、関連史料を、観光及び教育文化へ活用した取り組みが必要である。	講演会のアンケートにおいて、「来歴についてより〈わし〈知りたい」、「漢詩に興味を持った」、「歴史に親しみやすさを感じた」等の意見も寄せられており、引き続き調査・研究を進めるとともに、教育文化・観光資源として転化するため、『伊計村遊草訳注解説』等を活用した取り組みが必要である。

今後の取り組み方針

「伊計村遊草」及び著者である「蔡大鼎」に関する調査研究を行うため、引き続き県外史料所蔵機関への調査を実施するとともに、歴史史料を観光・教育文化等に活用するため、「伊計村遊草訳注解説」を基に、観光用ガイドブック及び学校教材を作成し、関係団体等へ配布する。また、研究成果報告書の作成に向けた取り組みを行い、伝統文化の保存・継承に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）



総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,896	14,896	11,916	2,980	0

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、競争入札や公募型プロポーザル方式により企業組織、実績等を勘案した上で選定し、また、随意契約についても、原本所蔵機関との調整をふまえ、専門的技術や豊富な実績、経験を有している委託事業者を選定したため、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

当市の多彩で美しい景観･風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全･創造を図るため、景観地区の指定、その指定に向けた地域検討会の開催や景観地視察等の景観･風景づくり推進に関する事業並びに次候補地区における景観資源及び地域住民の意向調査を実施する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,040	4,000			
	(b)予算現額	5,040	8,343			
	(c)増減額(b-a)	0	4,343			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	5,040	8,343			
B. 執行済額		4,830	8,343			
うち交付金充当額		3,864	6,674			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.8%	100.0%			

予算の状況の説明

景観地区指定の次候補地区について、指定に向けた取り組みを開始するため、当初予算額から委託費を4.140千円増額補正した。また地域住民の更なる意識醸成を図ることを目的として、県外景観先進地視察にかかる旅費203千円を同じく増額補正した。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	28年度	29年度
景観地区の指定に向けた地域検討会等の開催	目　標	(　5回　)	(　5回　)	(　　)	(　　)
	実　績	6回	6回		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明

景観地区の指定に向けた基準の再確認･新規検討(3回)や、地域資源の確認(まち歩き:1回)、県外視察(1回)、住民説明会(1回)を開催した。当初の目標回数を上回った理由としては、地域住民の更なる意識醸成を図ることを目的とした県外視察を追加したことによるものであり、当該視察には地域住民8人の参加を伴った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
景観地区の指定(勝連南風原地区)	目　標	(　　)	(　　)	(　1ヶ所　)	(　　)	(　　)
	実　績			0		
景観地区指定に向けた検討会等の開催(勝連浜比嘉地区)	目　標	(　　)	(　　)	(　2回　)	(　　)	(　　)
	実　績			2回		

進捗状況説明

南風原地区については、平成25年度中での地区指定を目指していたが、同年度中における地区指定は見送り、地区指定基準の精査や県外視察実施等、住民意識の醸成に主眼を置き、昨年度作成したまちづくり計画案を深化させた「勝連城跡周辺景観地区(案)」を作成するに至った。同地区については、平成26年度中での地区指定を行う予定。また、年度途中に追加した浜比嘉地区についても、南風原地区と同様、地区指定に向けた住民検討会を開始した。

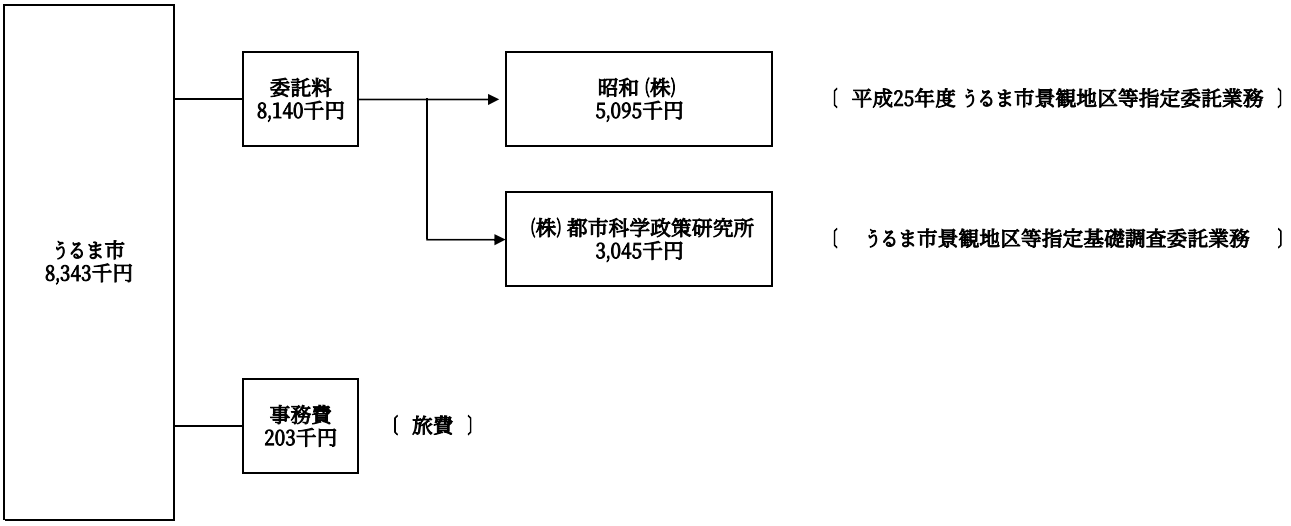
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）昨年度までの主な課題であった、これからのまちづくりを担う当事者世代の取り込みについては、一定の解決が図れた。しかし地区全体への周知という点においては、指定基準等と合わせて未だ十分とは言えない。 （イ）地区全体へまんべんなく周知を図るため、これまで以上に地元自治会、その中でも昨年度から参加した若い世代へ積極的に連携を図っていく。良好な景観まちづくりの推進には長期的な視点が必要不可欠であることから、じっくりと時間をかけて協議会等の設立を目指したい。 （ウ）25年度中に景観地区指定が実施されなかったことについては、やはり住民全体への周知不足と、それに起因する景観に関する意識の醸成が不十分であったことがあげられる（検討会参加者を除く）。	①地区を細分化し、細かく丁寧な住民説明会を開催する。また、これまで同一の場所で開催していた検討会についても、開催地の拡散を図る等、より多くの住民が参加できる環境を構築する。 ②景観地区の基準における、良好な景観形成に資する措置（外構を石張り、屋根を赤瓦にする等）について、その設置に関する費用助成要綱を確立させ、住民の不安（負担増）を取り除くとともに、まちづくりの視点から地元に誇りと愛着を持たせ、住民と行政によるまちづくりを積極的に推進していく。

今後の取り組み方針

・勝連南風原地区については、上記改善策を実行し、平成26年度中には景観地区の指定を行うこととする。また、地区指定後は南風原地区をモデルケースとして、今年度から取り組みを開始した浜比嘉地区を始め、景観計画に記載されている重点地区の候補地区（計6地区）についても順次指定を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,343	8,343	6,674	1,669	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託業者のこれまでの実績と当該業務に求められる知識・人脈の蓄積、更には経費節減の観点からも妥当であったと考えられる。 ○費目・使途について、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	島アートプロジェクト事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(12)－ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－９

事業内容

島の良さを再発見し、ゆったりとした島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、若手芸術家や美術家、そして地元住民とのワークショップを開催し、アート（造形物、オブジェ、美術など）による島おこしを実施する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	12,530	37,508			
	(b)予算現額	12,495	36,999			
	(c)増減額(b-a)	▲ 35	▲ 509			
	(d)繰越額	－	0			
	A．計(b+d)	12,495	36,999			
B．執行済額		12,495	36,999			
うち交付金充当額		9,996	29,598			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明

補正減については、委託契約締結時に事業内容等を精査した結果の減額や特別旅費の執行残によるものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25度	26年度	27年度
イベント開催数	目　標	(　2回　)	(　2回　)	(　　)	(　　)
	実　績	2回	2回		
イベント開催日数	目　標	(　20日　)	(　33日　)	(　　)	(　　)
	実　績	21日	40日		

達成状況説明

下記のとおり、イベント開催数･開催日数ともに目標値を達成することができた。
①名称「イチハナリアートプロジェクト」　実施期間：平成25年8月3日～9月1日（30日間）
(内容)小中学校の夏休み期間中に通して開催することで、来場者数の拡大を図った。開催にあたっては、廃校となった旧伊計小中学校の校舎を活用し、様々な造形物やオブジェ等の現代アート作品を展示した。また、周辺集落においては、空き家を活用したサイトスペシフィックアートを8作品展示した。また、地域住民参加型のワークショップも実施した。
②名称「儀間比呂志絵本の世界-PART2-」　実施期間：平成25年11月29日～12月8日（10日間）
沖縄県で長年にわたり、版画家･絵本作家として活躍されている儀間比呂志の絵本原画展･仕事展を開催した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
イベントの合計来場者数	目　標	(　0人　)	(　4,000人　)	(　10,000人　)	(　　)	(　　)
	実　績		4,700人	17,597人		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

イベント自体の知名度が市内外に浸透してきたことや、先進的な試みとして、メディアから取り上げられる機会が増えていることに加え、市内各所への横断幕設置はもちろんのこと、専用FACEBOOKによる情報発信、「おばぁキャラバン」実施による新聞紙等への情報発信を行ったこと等により、来場者数について、大幅に目標値を上回ることができた。
イベント開催期間は、会場である伊計小中学校はもちろんのこと、屋外アート作品を村落内に設置したことで来場客の周遊を促し、島全体が大きな賑わいをみせた。

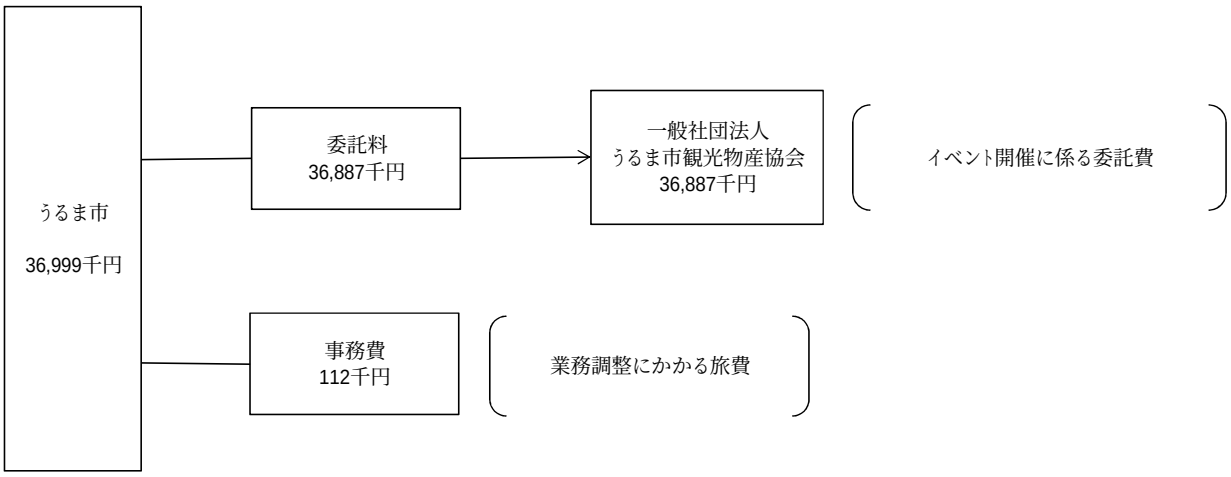
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	運営体制に不十分な点が多く、作品の安全管理や告知体制に課題を残した。 事業着手が6月であったことで、準備期間が短く、地域住民に限られた期間内での草刈作業や出店準備等の過重な負担をお願いする場面もあった。	作品警備に要する人員数やイベント実施直前の運営スタッフ人員数の見直し等、運営体制の再検討。 事業の早期着手を実施する。

今後の取り組み方針

①入場料徴収の検討（島しょ地域で開催する有償イベントの集客力および可能性調査）
②開催期間の拡大
③住民説明会・地域産品販売の強化・シンポジウム開催等による地域との連携・協力体制の構築

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
36,999	36,999	29,598	7,401	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-②	津堅･島おこし支援事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(12)－ア
					観光リゾート産業の振興
担当部課名	企画部　企画課	事業実施(予定)年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－９

事業内容

津堅島において、安心して暮らせる島づくりを推進するために、ワークショップを開催し、地域資源を活用した島民主体の地域おこしに繋げていく仕掛けづくりとサポートを実施する。
平成25年度は、平成24年度事業により提示された課題などについて、引き続き住民が主体として取り組める仕組みづくりなどへの支援を行った。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,148	－	5,119		
	(b)予算現額	8,130	－	4,900		
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,018	－	▲ 219		
	(d)繰越額	0	8,000	－		
	A. 計(b+d)	8,130	8,000	4,900		
B. 執行済額		56	8,000	4,900		
うち交付金充当額		44	6,400	3,920		
次年度繰越額		8,000	0	0		
執行率（%）(B/A)		0.7%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明

当初予定していた事業内容はすべて実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	28年度	29年度
住民ＷＳの開催	目　標	(　4回　)	(　3回　)	(　)	(　)
	実　績	6回	5回		
地域住民･行政が一体となった清掃活動イベントの開催	目　標	(　-　)	(　清掃イベントの開催　)	(　)	(　)
	実　績	-	清掃イベントの開催(1回)		

達成状況説明

･住民ＷＳの内訳については、IT講座3回、島おこし講演会1回、先進地視察研修１回である。他にも、教育旅行の受入れの際には、観光体験プログラムの作成(島の暮らし体験、サバニ海洋文化体験)に取り組んだ。
･住民の衛生･美化意識の向上と啓蒙を図るため、住民や津堅郷友会を中心に、津堅クリーンアップ作戦と称したイベントを行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
住民ＷＳ参加人数	目　標	(　)	(　-　)	(　延べ45人　)	(　)	(　)
	実　績		-	述べ72人		
清掃活動イベントの参加人数	目　標	(　)	(　－　)	(　200人　)	(　)	(　)
	実　績		－	約150人		

進捗状況説明

･住民ＷＳの参加者については、IT講座3回(6人、7人、6人)、島おこし講演会1回(47人)、先進地視察研修１回(6人)であり、目標人数を達成することができた。また、IT講座にて、フェイスブックの津堅島ファンページを作成し、不定期ながら数名の住民による更新が続いている。
･津堅クリーンアップ作戦では、住民約90名、郷友会8名を中心とした計約150名が参加した。地域行事などとの兼合いから、日程が決まってから開催までの広報期間が短かったことが目標人数に届かなかった要因と考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・目標には届かなかったが、計約150名が参加する清掃活動イベントを開催することが出来た。また、島おこしの団体の立ち上げについて、住民自らの意見も聞こえるようになっている。コンサル事業者や行政サイドの取り組みにより、住民の意識や関心が高まってきている表れだと思われる。 ・教育旅行受入れの際に観光体験プログラムの作成に取り組み、住民からは概ね前向きな意見が聞かれた。	・本事業は、平成27年度までの期間限定の継続事業を想定しており、その間はフォローアップを行う予定である。今後は、平成24年度の事業成果を基に、地域振興にとって必要な施策を庁内関係部署と連携し、実施していきたいと考えている。また、地元コーディネーターの発掘、育成に引き続き取り組む。 ・観光体験プログラムの作成については、質の向上を図り、持続可能なプログラムの提供が可能となるよう取り組みたい。

今後の取り組み方針

・本事業の成果を出すためには、庁内の関係部署間の連携に加え、住民意識の啓発・やる気を出すことが必要不可欠である。なお、庁内の関係部署間の連携については、引き続き関係各課と定期的な調整会議などを実施していく予定である。住民意識については、平成24年度の事業報告書で提起された支援策（施策案）に、平成25年度事業の取り組みを反映させ、着実に実施することにより高めていきたいと考えている。
・これまで津堅島の観光ガイドブック等がなかったため、平成26年度はガイドブックを作成する予定。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,900	4,900	3,920	980	0

うるま市 4,900千円 → 委託料 4,900千円 → 株式会社カルティベイト 4,900千円（「津堅島」島おこし支援事業 委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○平成24年度事業により築かれた住民との関係性や、企業組織、実績などを勘案した結果、委託事業者については随意契約を行った。 ○委託料については、契約業者を含む3社からの見積書を比較し決定した。予算規模については、概ね適正な規模と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	具志川野球場及び周辺環境整備事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－（1）－イ「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	教育部　生涯スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成２４～２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（1）

事業内容

韓国プロ野球ＳＫワイバンズのメインキャンプ場である具志川野球場は、オープン戦や交流戦等の開催条件が整備されていない状況であるため、内外野芝生張替など施設の機能強化を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	141,311	-	56,000		
	(b)予算現額	141,311	-	56,000		
	(c)増減額(b-a)	0	-	-		
	(d)繰越額	―	71,339	0		
	A．計(b+d)	141,311	71,339	56,000		
B．執行済額		69,970	71,333	55,988		
うち交付金充当額		55,976	57,066	44,790		
次年度繰越額		71,339	0	0		
執行率（%）(B/A)		49.5%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明：不用額が12千円発生しているが、入札残等によるものであり、当初計画していた事業は実施した他、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	28年度	29年度
同球場の機能強化に向けた工事の実施	目　標	（設計及び工事の実施）	（工事の実施）	（　）	（　）
	実　績	設計及び工事の実施	工事の実施		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：具志川野球場の機能強化を図るため、下記整備を実施した。
・外野芝生張替工事（9,730㎡）

成果目標（指標）及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
同球場の機能強化に向けた工事の実施	目　標	（　）	設計及び工事の実施	（工事の実施）	（　）	（　）
	実　績		設計及び工事の実施	工事の実施		
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：これまで活用していたコウライ芝から、よりスポーツや環境に適したスポーツ芝（ティフトン芝）への張替を実施したことで、具志川野球場の機能強化を図ることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	具志川野球場の機能強化事業を行うことで、プロ野球キャンプへの対応力が強化されるとともに、県外高校･大学野球チームの合宿の問い合わせも増加傾向にある。また、大規模な大会への適応度も増した。	具志川野球場は機能強化後、長期的にどう維持管理していくかの検討が必要である。又、関係部署との連携を図りながら観光客向けの周知も検討を要する。

今後の取り組み方針

機能強化事業遂行により、プロ野球キャンプやオープン戦･交流戦の開催、県外高校･大学野球チームの合宿等を受け入れることにより、地域の活性化につなげたい。青少年へ与える影響も大きく学生スポーツの強化、育成も見込まれるため、長期的な保守管理計画をたてて円滑な施設運営を図りたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
55,988	55,988	44,790	11,198	0

うるま市 55,988千円 → 工事請負費 55,988千円 → 平宮産業株式会社 55,988千円

（具志川野球場グラウンド改修工事 (外野芝生張替工事)）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目･使途については支出時の書類確認･決裁を経ており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-①	小学校外国人英語助手派遣事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－（４）－ア 国際社会･情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,343	16,681			
	(b)予算現額	7,343	14,687			
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 1,994			
	(d)繰越額		－			
	A. 計(b+d)	7,343	14,687			
B. 執行済額		7,183	14,218			
うち交付金充当額		5,746	11,373			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		97.8%	96.8%			

予算の状況の説明：･当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導助手配置数	目　標	(　9人　)	(　9人　)	(　　)	(　　)
	実　績	9人	10人		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：公募にて、英語、日本語の両方堪能な人材を募集し、市内全小学校(１８校)へ１０人の英語指導助手を配置した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
「英語が楽しい」と回答した児童生徒の割合	目　標	(　-　)	(　-　)	(　65%　)	(　　)	(　　)
	実　績		-	96%		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：平成２５年度は10名の外国人英語指導助手を配置して、市内全小学校で外国語活動が実施されている５，６年全学級で週１回の授業が行えるようにした。学級担任とティームティーチングで授業を行っている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・英語が話せる職員が少ない小学校での勤務なので、担任と打合せができるよう、日本語も堪能な人材を確保した。しかし、バイリンガルな人材を確保するのは困難である。 ・総合的な学習の時間等での異文化理解の講師として活用したいという学校がある。	・バイリンガルな人材を確保するため、欠員等の備えとして人材リストをさらに広げる必要がある。 ・学校の実態や計画に合わせて総合的な学習の時間等での異文化理解の講師としても十分活用できるように勤務日数の調整を検討したい。

今後の取り組み方針

・外国人英語指導助手の授業力の向上のため、年2回の研修を行い手法の共通理解を図る。また、教材等を共有する手段を検討したい。
・総合的な学習の時間で国際交流や異文化理解での活用を計画している学校への対応で、勤務日数や曜日が学校の計画や実態に合っているか確認し調整したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,218	14,218	11,373	2,845	0

うるま市
14,218千円

- 報酬 14,080千円 （小学校外国人英語助手　10名×12月分の報酬）
- 共済費 138千円 （小学校外国人英語助手　10名×12月分の共済費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-②	中学校外国人英語助手派遣事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－(4)－ア 国際社会･情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)

事業内容	国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,977	6,135			
	(b)予算現額	2,977	5,746			
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 389			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	2,977	5,746			
B. 執行済額		2,827	5,666			
うち交付金充当額		2,261	4,532			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		95.0%	98.6%			

予算の状況の説明：･当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導助手配置数	目　標	(　6人　)	(　6人　)	(　　)	(　　)
	実　績	6人	6人		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：公募にて、英語を第一言語とする人材を募集し、市内全中学校(１０校)へ6人の英語指導助手を配置した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
英語検定5級から準2級の合格者	目　標	(　－　)	(　－　)	(　170人　)	(　　)	(　　)
	実　績		649人	393人		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：平成２５年度は6名を配置した。各学校の勤務日数を調整して市内全中学校で各学級週１回の授業が行えるよう配置して、英語教師と外国語指導助手がティームティーチングで授業を行っている。今後は研修会にて、授業の手法の共通確認を再度行い授業改善に努めていく。
また、各種英語コンテストへ向けての外国語指導助手から生徒への補助を強化して生徒の英語活用力向上に努める。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成２５年度に英検合格者が394人と前年度の２４年度より減少しているのは、平成２５年度第１回英語検定が中体連地区夏期総体の日程と重なり、受験できなかったことが原因と見られる。 ・昨年度に引き続き、中学校への外国語指導助手は英語を第一言語とすることが条件で、条件を満たす人材を必要人数分確保できているが、欠員が出た場合の予備員の確保が困難である。 ・総合的な学習の時間での活用など、異文化理解や交流の機会を増やしたいという要望のある学校がある。	・外国人英語助手に欠員が出た場合の予備員の確保のため、情報収集を行いその確保に努めていく必要がある。 ・学校の実態や計画に合わせて総合的な学習の時間等での異文化理解の講師としても十分活用できるように勤務日数の調整を検討したい。

今後の取り組み方針

・生徒の英語でのコミュニケーション能力をさらに向上させるために、今後も外国人英語助手を活用していく。年二回の外国人英語助手と英語教師の研修会をもち、授業の工夫改善に努めるとともに、教材等を共有する手段を検討してより頻繁に情報交換ができるようにしていきたい。
・総合的な学習の時間で国際交流や異文化理解での活用を計画している学校への対応で、勤務日数や曜日が学校の計画や実態に合っているか確認し調整したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,666	5,666	4,532	1,134	0

うるま市
5,666千円

- 報酬 5,628千円 （中学校外国人英語助手　6名×12月分の報酬 ）
- 共済費 38千円 （中学校外国人英語助手　6名×12月分の共済費 ）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-①	小学校学力向上対策推進事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)

事業内容

小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	17,578	27,775			
	(b)予算現額	16,586	26,775			
	(c)増減額(b-a)	▲ 992	▲ 1,000			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	16,586	26,775			
B. 執行済額		15,605	25,993			
うち交付金充当額		12,484	20,794			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		94.1%	97.1%			

予算の状況の説明：・学校行事や休日の行事に伴う振替休等による勤務日数の減により報酬費の減があり、不用額が782千円発生しているが当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数	目　標	（　33人　）	（　33人　）	（　　）	（　　）
	実　績	33人	33人		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・各学校より作成提出された活用申請計画書に基づき、1日4時間～6時間の週20時間を勤務時間の基本とし学力向上学習支援員を配置した。
〔小学校１７校（彩橋小学校除く）に３３名配置。１校あたり２名、津堅小学校は１名。〕
・児童の基礎的・基本的な学力の定着を目的に主に授業でのティームティーチングや放課後の補習指導での当該学校の学力向上に取り組んだ。
・教諭と学習支援員が一緒になって児童に効果的な学習支援を行うことが出来た。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
沖縄県学力向上到達度調査　国語・算数の平均正答率30%未満の割合(沖縄県との差)	目　標	（　－　）	（　－　）	（－2.0(3年) -2.0(5年)）	（　　）	（　　）
	実　績		0.7(3年) 1.7(5年)	-0.7(3年) 1.6(5年)		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・目標であった県平均から2ポイント減には届かなかった。
・平成２５年度沖縄県学力向上到達度調査算数・国語の平均正答率３０%未満児童の割合において、3年生は市平均が県平均を下回っている。(成果が見られた)
・5年生に関しては、県平均を下回ることはできなかったが、平成24年度より01ポイント改善された。
【県平均】
H25年度　3年 4.6%　5年 5.9%

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	多くの自治体で、学習支援を積極的に実施している為、学習支援員の確保が難しく、支援員のスキルの差が生じている。	・学習支援員の連絡協議会や研修会の充実を行い支援員の指導力の向上を図る。 ・校長会や教頭会及び各種担当者会において、学習支援員の効果的な活用・実践事例を紹介し市全体で共有化を図る。

今後の取り組み方針

・基礎的・基本的な学力の定着と「自ら学び、自ら考える力」を高めるため、学習支援員を活用し個に応じた指導や補習指導の充実を図ることが今後も必要である。そのために、研修会を充実させ支援員の質の向上を図るとともに各学校の情報を共有し支援員の効果的な活用を図る取り組みを行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,993	25,993	20,794	5,199	0

うるま市
25,993千円

- 報酬 25,735千円 （小学校学力向上学習支援員　33名×12月分の報酬 ）
- 共済費 258千円 （小学校学力向上学習支援員　33名×12月分の共済費 ）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募したのち面接を実施し決定しているため、適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-②	中学校学力向上対策推進事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)

事業内容

中学校の生徒に対して、学習の基礎的･基本的な知識･技能の確実な定着等を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,222	14,631			
	(b)予算現額	8,363	12,972			
	(c)増減額(b-a)	▲ 859	▲ 1,659			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	8,363	12,972			
B. 執行済額		7,711	12,382			
うち交付金充当額		6,168	9,905			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		92.2%	95.5%			

予算の状況の説明

･学校行事や休日の行事に伴う振替休等による勤務日数の減により報酬費並びに費用弁償の減があり、不用額が590千円発生しているが当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数	目　標	(17人)	(17人)	( )	( )
	実　績	17人	17人		
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明

･各学校より作成提出された活用申請計画書に基づき、1日4時間～6時間の週20時間を勤務時間の基本とし学力向上学習支援員を配置した。
〔中学校１０校(彩橋中学校除く)に１７名配置。1校あたり2名、津堅中学校は1名。〕
･生徒の基礎的･基本的な学力の定着を目的に主に授業でのティームティーチングや放課後の補習指導での当該学校の学力向上に取り組んだ。
･教諭と学習支援員が一緒になって児童に効果的な学習支援を行うことが出来た。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
沖縄県の平均点との差(中学校数学A) ※　正答率との差	目　標	(-0.8)	(-5.0)	(-1.0)	( )	( )
	実　績		-1.6	-0.3		
【参考指標】	目　標	( )	( )	( )	( )	( )
	実　績					

進捗状況説明

○平成25年度沖縄県学力向上到達度調査数学において、県平均わずかに下回っている。
○平成24年度より県平均との差を1.3ポイント縮めた。

【平成25年度　沖縄県到達度調査正答率　数学結果】
沖縄県　47.5%　　うるま市　47.2%

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	多くの自治体で、学習支援を積極的に実施している為、学習支援員の確保が難しく、支援員のスキルの差が生じている。	・学習支援員の連絡協議会や研修会の充実を行い支援員の指導力の向上を図る。 ・校長会や教頭会及び各種担当者会において、学習支援員の効果的な活用・実践事例を紹介し市全体で共有化を図る。

今後の取り組み方針

・基礎的・基本的な学力の定着と「自ら学び、自ら考える力」を高めるため、学習支援員を活用し個に応じた指導や補習指導の充実を図ることが今後も必要である。そのために、研修会を充実させ支援員の質の向上を図るとともに各学校の情報を共有し支援員の効果的な活用を図る取り組みを行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,382	12,382	9,905	2,477	0

うるま市
12,382千円

- 報酬 12,103千円 （中学校学力向上学習支援員　17名×12月の報酬 ）
- 共済費 128千円 （中学校学力向上学習支援員　17名×12月分の共済費 ）
- 旅費 151千円 （学力向上支援員　津堅島往復船賃）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募したのち面接を実施し決定しているため、適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-③	島しょ地域小学校基礎学力向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育･医療･福祉における住民サービスの向上
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

平成24年度より島しょ地域の小規模校の小中学校が統合し、複式学級から単式学級での授業が可能になった。基礎･基本の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置し児童の学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,919	6,114			
	(b)予算現額	3,919	6,114			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	3,919	6,114			
B．執行済額		3,813	6,053			
うち交付金充当額		3,050	4,841			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		97.3%	99.0%			

予算の状況の説明：･当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
非常勤講師配置数	目　標	(　2人　)	(　2人　)	(　　)	(　　)
	実　績	2人	2　人		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：･複式学級から単式学級への移行を踏まえ、児童に確かな学力の定着のために非常勤講師を配置し授業でのTT(ティームティーチング)による指導や補習指導の充実を図ることが出来た。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
支援児童生徒数	目　標	(　－　)	(　－　)	(　114人　)	(　　)	(　　)
	実　績		112人	114人		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：･学校統合を進める中、住民説明会や議会、教育関係者並びに準備協議会等で複式学級から単式学級への移行に伴う児童の不安を軽減するための支援、また、生徒の学力向上を図り、新設校の安定した学校経営に努め「特色ある学校づくり」の取組の要望により推進してきた。非常勤講師を配置することで、授業における個人差に応じたきめ細かい指導を行うことで、児童の不安を解消し、学習意欲を高めることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・複式学級の特徴として対人関係の固定化の傾向が強いことや家族的な雰囲気で授業が行われている。しかし、学校を統合し単式授業に移行する事で急激に人数が増えることから、学級内において複雑な人間関係に対する児童の不安を解消する必要がある。そのため非常勤講師を配置し、一斉指導における個への対応を充実させることで児童の不安を解消する。 ・さらに児童への確実な基礎学力の定着を図ったり、授業や補習指導において個人差に応じた指導方法の工夫を行ったりするために非常勤講師の授業力の向上が必要である。	●非常勤講師の授業力の向上を図るために次のことに取り組む。 ・校内での研修会や授業研究会に参加させることで指導力の向上を図る。 ・管理職による授業参観を行い、指導に関するアドバイスを行うことで指導力の向上を図る。

今後の取り組み方針

○引き続き非常勤講師を配置し、授業や補習指導で個人差に応じたきめ細かい指導を行うことで、児童の学習意欲の向上を図り、基礎学力の向上につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,053	6,053	4,841	1,212	0

うるま市
6,053千円

報酬
5,184千円

（彩橋小学校非常勤講師の報酬　2名×12月分の報酬）

共済費
869千円

（彩橋小学校非常勤講師の報酬　2名×12月分の共済費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-④	島しょ地域中学校基礎学力向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育･医療･福祉における住民サービスの向上
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

平成24年度より島しょ地域の小規模校の小中学校が統合し、複式学級から単式学級での授業が可能になった。基礎･基本の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置し生徒の学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,075	6,114			
	(b)予算現額	4,075	6,114			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	4,075	6,114			
B．執行済額		3,961	6,062			
うち交付金充当額		3,168	4,848			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		97.2%	99.1%			

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
非常勤講師配置数	目　標	(　2人　)	(　2人　)	(　　)	(　　)
	実　績	2人	2人		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：･複式学級から単式学級への移行を踏まえ、生徒に確かな学力の定着のために非常勤講師を配置し授業でのTT(ティームティーチング)による指導や補習指導の充実を図ることが出来た。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
支援児童生徒数	目　標	(　－　)	(　－　)	(　68人　)	(　　)	(　　)
	実　績		58人	68人		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：･学校統合を進める中、住民説明会や議会、教育関係者並びに準備協議会等で複式学級から単式学級への移行に伴う生徒の不安を軽減するための支援、また、生徒の学力向上を図り、新設校の安定した学校経営に努め「特色ある学校づくり」の取組の要望により推進してきた。非常勤講師を配置することで、授業における個人差に応じたきめ細かい指導を行うことで、生徒の不安を解消し、学習意欲を高めることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・複式学級の特徴として対人関係の固定化の傾向が強いことや家族的な雰囲気で授業が行われている。しかし、学校を統合し単式授業に移行する事で急激に人数が増えることから、学級内において複雑な人間関係に対する児童の不安を解消する必要がある。そのため非常勤講師を配置し、一斉指導における個への対応を充実させることで児童の不安を解消する。 ・さらに生徒への確実な基礎学力の定着を図ったり、授業や補習指導において個人差に応じた指導方法の工夫を行ったりするために非常勤講師の授業力の向上が必要である。	●非常勤講師の授業力の向上を図るために次のことに取り組む。 ・校内での研修会や授業研究会に参加させることで指導力の向上を図る。 ・管理職による授業参観を行い、指導に関するアドバイスを行うことで指導力の向上を図る。

今後の取り組み方針

・引き続き非常勤講師を配置し、授業や補習指導で個人差に応じたきめ細かい指導を行うことで、生徒の学習意欲の向上を図り、基礎学力の向上につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,062	6,062	4,848	1,214	0

うるま市
6,062千円

- 報酬 5,180千円 （彩橋中学校非常勤講師の報酬　2名×12月分の報酬 ）
- 共済費 882千円 （彩橋中学校非常勤講師の報酬　2名×12月分の共済費 ）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-②	気になる子巡回相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部　保育課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

公立･法人･認可外保育施設における「気になる子」への保育の充実ときめ細かい対応を図るため、臨床心理士･認定心理士･保健師等の専門指導員を配置し、相談･支援を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,095	5,535			
	(b)予算現額	1,057	3,780			
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,038	▲ 1,755			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	1,057	3,780			
B. 執行済額		1,024	3,771			
うち交付金充当額		819	3,016			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		96.9%	99.8%			

予算の状況の説明：予算額を1,755千円減額しているのは、指導員の内1名の確保が7月になったことによる報償費･共済費の減額及び、その他事業内容を精査した結果による減額である。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	28年度	29年度
巡回相談を実施する保育施設件数(園訪問含む) 公立　5ヶ所 法人　26ヶ所 認可外　32ヶ所　計63施設	目　標	(60施設)	(63施設)	( )	( )
	実　績	21施設	61施設		
保育施設職員を対象にした研修会 年4回	目　標	(4回)	(4回)	( )	( )
	実　績	0回	4回		

達成状況説明

●認可外保育施設で年度途中休園1施設･市外転園1施設の計2施設で、巡回相談(園訪問)未実施。

●研修に参加しやすいよう保育園の行事の少ない年度前半に研修を企画･実施。研修会には、1回目51人･2回目36人･3回目25人･4回目29人の合計141人が参加した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
巡回相談実施施設数(延数)　75園 (園訪問含む)	目　標	( )	(60施設)	(75施設)	( )	( )
	実　績		21施設	91施設		
研修参加者の理解度　70%	目　標	( )	(－)	(70%)	( )	( )
	実　績		－	97%		

進捗状況説明

●年度前半に、子どもの発達や関わり方について基礎に重点をおいた研修と、事例を持ちより対応の仕方等を協議し実践に活かせる研修を企画･実施した。研修がその後の保育につながり、子ども一人ひとりに応じた関わり方等について園全体でケース会議ができつつあると思われる。

●保育施設から依頼を受けて実施する巡回相談は35施設だが、依頼がない保育施設の現状把握や事業として保育施設職員への支援の在り方を検討するためにも56施設の園訪問を実施、合計91施設(延数)となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●巡回相談の依頼がない保育施設を訪問すると、気になる子について職員から報告がある。相談するまでには至らない、また、相談することに抵抗を感じる職員がいる。 ●巡回相談（園訪問含む）91施設中、認可外保育施設25施設と公立･法人保育所（園）に比べると割合が低い。認可外保育施設への事業内容の周知や支援が今後の課題。	●園訪問を増やし保育の現状を把握しながら、細やかな支援や相談しやすい環境を整える。

今後の取り組み方針

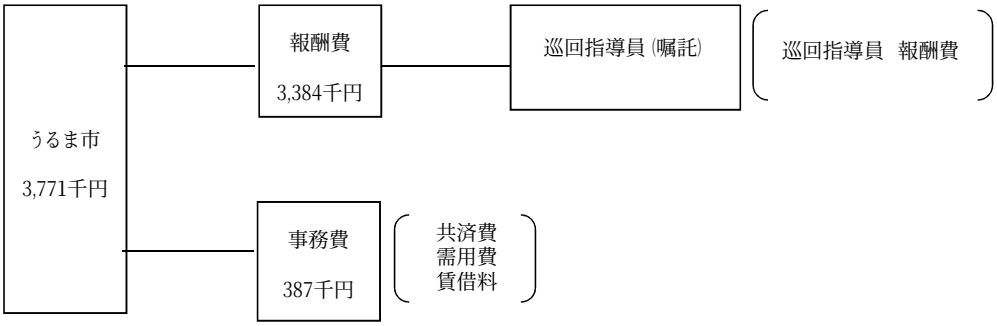
●うるま市内保育施設62ヶ所への配慮を要する子の巡回相談の実施。（継続）

●積極的に保育施設を訪問し職員の支援を行い、必要に応じて巡回相談につなげる。

●うるま市内保育施設職員を対象とした研修会の実施。（継続）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,771	3,771	3,016	755	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	●賃借料については見積もりにより業者選定しており妥当であったと考えている。 ●支出経費は、巡回相談事業に係る必要経費のみであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-③	放課後児童クラブ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部　児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

放課後児童クラブ運営の適正化や指導員の資質向上を図るため、運営に関する専門員と保育に関する専門員を担当課に配置し、市学童連絡協議会や学校などと連携し、子育てネットワークの形成を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,095	4,595			
	(b)予算現額	3,095	4,595			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	3,095	4,595			
B. 執行済額		2,631	4,397			
うち交付金充当額		2,104	3,517			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		85.0%	95.7%			

予算の状況の説明

不用額が198千円発生しているが、県外講師招聘に関する旅費等によるものであり、県内での講師を招聘することにより当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H24活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学童クラブ訪問指導員の配置	目　標	(　2人　)	(　2人　)	(　　)	(　　)
	実　績	2人	2人		
学童クラブ訪問指導回数	目　標	(　135回　)	(　180回　)	(　　)	(　　)
	実　績	169回	210回		
学童クラブ指導員等研修会	目　標	(　5回　)	(　5回　)	(　　)	(　　)
	実　績	5回	11回		

達成状況説明

各学童クラブと連携を密にすることにより、事業の実施等に関する相談も増え訪問指導回数が、目標を上回った。
また、指導員等から多種にわたる研修の要望があり、研修会の開催数が目標を上回った。
訪問指導並びに研修会を充実することにより、学童保育の充実並びに指導員のスキルアップが図られた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
学童クラブ指導員等研修会　参加人数	目　標	(　0人　)	(　175人　)	(　175人　)	(　　)	(　210人　)
	実　績		216人	444人		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

研修会へは平均参加者数も40人以上と高い状況であり、毎回約半数の学童クラブから指導員の参加がある。また、研修を受講した指導員からは「とても満足した。」という言葉も多く、着実に指導員のスキルアップにつながっていると考えている。

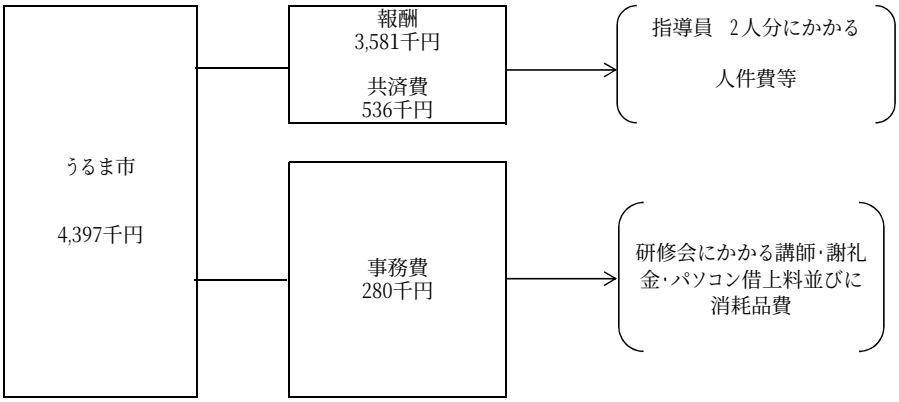
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成25年度は、達成状況や進捗状況説明のとおり留意点の改善の為、研修事業の充実や訪問指導を数多く実施し、沖縄県放課後児童クラブガイドラインに基づいた適切な指導等を行ってきたが、全国の約8割が公設民営に対し市内では約8割が民設民営と多いため長年の課題として下記のとおりあり、新規の指導員等も含め引き続き、今後の推進の留意点と考えている。 【課題】 ①指導員の入れ替わりが多く、資質にばらつきがある。 ②指導員の待遇改善の必要がある。 ③学童保育の管理体制の充実が必要である。 ④保護者や学校等との連携を密にする必要がある。	留意点を改善するため、今年度も引き続き、研修会や訪問指導の充実を図るとともに、県内外を含め多くの情報収集を行う必要がある。 また研修事業についても放課後児童クラブと連携を密にし新たな研修メニューの導入や沖縄県の関係機関とも連携を図り研修内容の充実を図っていく必要がある。

今後の取り組み方針

①情報収集（県内外の先進事例や図書購入等による情報収集）を行う。
②各放課後児童クラブとの連携を密にし事業推進を図る。
③研修内容を吟味し、必修化等を行うことにより指導員の資質改善を行う。
④放課後児童クラブの代表者向けの研修を行い、指導員の待遇改善に努める。また、運営補助の有効活用により課題解決を図る。
⑤保護者向けの研修会の実施や教育委員会との連携を図る。
⑥沖縄県の関係機関との連携を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,397	4,397	3,517	880	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	市の独自事業であるため、支出につきましては市の規則に準じて支出を行っており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-④	母子生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－エ 要保護児童やひとり親家庭等の支援
担当部課名	福祉部　児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	母子保護が必要な母子家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパート等の居室を提供し、一定期の就労や児童の学習支援等を行い自立に向け支援する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	18,341				
	(b)予算現額	19,937				
	(c)増減額(b-a)	1,596				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	19,937				
B. 執行済額		14,528				
うち交付金充当額		11,622				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		72.9%				
予算の状況の説明		当該事業は、当初平成25年9月からの事業開始予定であったが、事務所及びサポートルームの確保に時間を要し、実質の相談受付等は11月からの開始となり、居室支援や付帯事業の実施期間が短くなったため執行残が生じた。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
①借上住居	目　標	(　10部屋　)		(　　)	(　　)
	実　績	6部屋			
②就労スキルアップ講座開催	目　標	(　24回　)		(　　)	(　　)
	実　績	1回			
③入居者児童学習支援	目　標	(　48回　)		(　　)	(　　)
	実　績	9回			

達成状況説明：拠点事務所とサポートルームは隣接し、行き来が出来る状態が望ましく、スペース等条件のあった物件の確保や改修に時間を要し拠点事務所は11月からの開所となった。また、相談を受け、支援決定までには詳細な聞き取り、実態調査等を行わなければならず、12月に2世帯、1月に3世帯、2月に1世帯、合計6世帯が入居支援開始となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
①就労スキルアップ講座資格取得者	目　標	(　　)	(　2人　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		0人			
②学習支援後の学習理解度向上(対象児童アンケート実施)	目　標	(　　)	(　70%　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		83%			

進捗状況説明：「暮らしとマネー」と題し、貯蓄のタイミングや計画通りに貯蓄をするにはどうすれば良いか等の内容で講座を開催した。参加者からは「生活に即役立つ内容で自分のライフプランをもう一度考えてみたい。」等今後の生活を見直す手がかりができたと好評を得た。また、入居親子を対象に地域の無農薬農家を講師に招いて、食育講座を開催した。
学習支援については、これまで塾通いの経験がない子ども達に、学習習慣を身に付けさせながら学ぶ楽しさを体験させ、個々の学力に応じた支援を行うため、児童と母親に個別面接を行い実施した。支援期間が短い中、就労に関しては、各種就労支援機関の情報提供等を行ったが、今後は対象支援者に応じた講座を開催し資格取得に繋げていきたい。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・母子世帯となった理由はいくつかの課題が混在していることが多くあることから、見守り体制を充実させ、それぞれの世帯に応じた個別の支援を行う必要がある。 ・自立に向けての各種支援制度の情報提供等を行う一方で、早期の自立に繋げるため、依存に陥らない寄り添い支援により、自ら社会資源を活用できるよう、モチベーションを高め、意欲の喚起が必要である。	・若年母子も多い状況下、社会人スキル不足が課題であり講座等の充実も必要であるが、受講後のやる気を持続させることがさらに重要で、コーディネーターが日頃のやり取りの中で、粘り強く助言し就労や転職に前向きに取り組めるよう支援し、更には継続できる支援体制を整えていく必要がある。

今後の取り組み方針

・個別の課題に対応できるよう、市及び県等関連機関との情報交換の場を設け支援の充実に繋げる。
・支援計画の策定時には、より詳細な聞き取りを行い具体的支援の明確化を図る。
・コーディネーターの支援技術の向上を図るため、研修等へ積極的に派遣する。
・モチベーションを高めるため、既にスキルアップに成功した母子との交流イベント、自己啓発講座等を受講する機会を増やす。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,026	14,528	11,622	2,906	498

うるま市
14,528千円

→ 委託料
14,528千円

→ 沖縄県母子寡婦福祉連合会
14,528千円

（母子家庭生活支援モデル事業に係る委託料）

（支援居室敷金（交付対象外経費）
498千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・沖縄県内において、母子の対しての多岐にわたる相談、支援実績のある3団体等に委託案内を実施し応募のあった団体から選定しており、適正であった。 ・費用、使途については事業目的達成の観点から必要であったか等について、額確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-①	問題を抱える子ども達の自立支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ 子ども･若者の育成支援
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

問題を抱える児童生徒に対して未然防止、早期発見、早期対応に取り組み、学校復帰や立ち直りに向けた支援や指導を行う。また、学校の生徒指導係と連携し、校内でのいじめ、暴力行為、授業は受けず徘徊している生徒等への声かけや指導を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,284	1,926			
	(b)予算現額	1,284	1,926			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	1,284	1,926			
B．執行済額		1,283	1,914			
うち交付金充当額		1,026	1,530			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.9%	99.4%			

予算の状況の説明

･当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
自立支援員配置数	目　標	(　2人　)	(　2人　)	(　)	(　)
	実　績	2人	2人		
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明

主に遊び非行型の生徒に対する生徒指導上の課題に対応するため、学校現場2校へ2人の自立支援員を配置した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
問題を抱える生徒に対する相談及び支援のべ件数	目　標	(　－　)	(　－　)	(　800件　)	(　)	(　)
	実　績		－	565件		
【参考指標】	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

･問題行動生徒の授業を受けない校内徘徊、授業妨害への個別対応が可能になっている。
･登校しぶりなど登校支援が必要な生徒へ個別対応が可能になっている。
･学習支援が必要な生徒への個別対応が可能になっている。

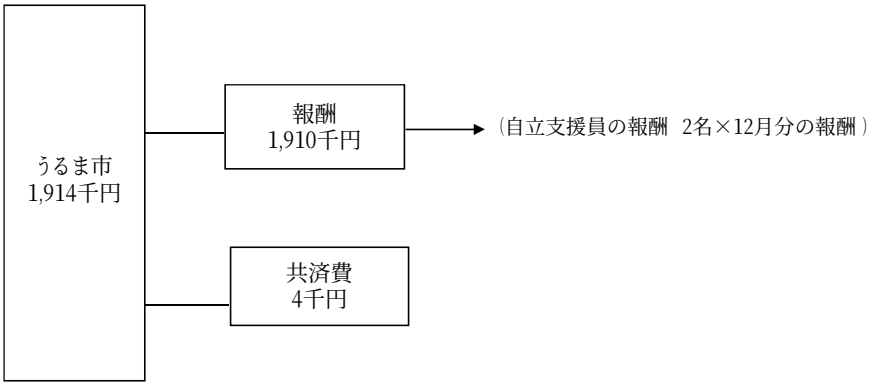
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	外部環境の変化 ・自立支援員の支援を受けている生徒の登校状態がよくなっている。 ・自立支援員の支援を受けている保護者と学校との信頼関係が構築され保護者の子どもに対する働きかけに変容がみられる。 進捗上の問題点 ・学校が必要とする放課後、休日、課外授業等への対応（身分の保障）	・学習支援が必要不可欠である。登校が安定し学級内で過ごすことができれば自立支援員として学習面のサポートが要求されてくる。 ・断続的に自立支援が必要な生徒等、家庭・地域との連携で回復出来るように周囲につなぐ取組が必要である。

今後の取り組み方針

・現在の取組に加え、積極的に問題行動が軽いうちに「即対応」を実践し、問題行動が悪化しないように対応する必要がある。
・上記の件に関し、自立支援員は学校側との積極的な連携が取組の一つでもある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,914	1,914	1,530	384	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-②	中学校教育指導推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ
					子ども･若者の育成支援
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,572	8,904			
	(b)予算現額	4,572	7,635			
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 1,269			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	4,572	7,635			
B. 執行済額		4,553	7,614			
うち交付金充当額		3,642	6,090			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.6%	99.7%			

予算の状況の説明：･当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
スクールソーシャルワーカー配置数	目　標	(　3人　)	(　3 人　)	(　)	(　)
	実　績	3人	4 人		
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明：いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカー(SSWr)を学校現場へ3人配置した。(平成２５年１１月から4名)
　市内の5中学校を拠点校とし、ケースによっては関係機関(児童家庭課、教育研究所、医療機関等)とも連携し、支援体制を構築することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
問題を抱える生徒に対する相談及び支援延べ件数	目　標	(　－　)	(　－　)	(　2,000件　)	(　)	(　)
	実　績		－	2,491件		
【参考指標】	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明：
･配置された拠点の学校では、協議会やケース会議、家庭教育支援会議などの取組が始まっている。
･登校しぶりや昨年度からの不登校児童生徒への支援のためＳＳＷrが中心となり関係者、関係機関とのつなぎがスムーズに行われている。
･生徒指導に多くの問題を抱える中学校では、ＳＳＷrが警察と学校の協議会を立ち上げる等、新しい組織の立ち上げに取り組んでいる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【推進上の問題】 ・ＳＳＷrが会議、協議会の主導者に成りかねない。 ・ＳＳＷrだけが地域の情報を握って、中心に立つべき学校側の気負いがある。 ・ＳＳＷrは会議や保護者との相談が、勤務時間外の放課後や夜になるケースが多く、実際は無償で働いている場面が多い。 ・ＳＳＷrはあくまでサポートであることを自覚し、同時に学校側もリーダーシップが要求される。 【外部環境の変化】 ・先生方が地域関係機関との関係の構築に時間を費やさなくて済むようになってきている。 ・地域や関係機関が学校側の課題に前向きに取り組めるようになってきている。	・学校側の関わりをさらに深めるため、ＳＳＷrと共に構築した組織運用の継続を学校主導に切り替えるなど、学校側と調整を実施していく。 ・毎年度、対応組織やケース会議等の運用見直しや状況によっては整理統合等を積極的に働きかけるなど、効率化を図っていきたい。 ・ＳＳＷrも交通費や時間外勤務への補償を行えるよう予算の確保に努める。

今後の取り組み方針

・ＳＳＷの課題、要望を聞き出し、学校側への伝達と行政側への伝達に取り組み、さらに学校側のリーダーシップを向上させるため連携を密にしていく。
・ＳＳＷrの待遇に関する改善を図るため、関係課と調整を図り改善に努めていく。
・中学校区生徒細動連絡協議会など、運営方法を確認し、学校側への運営方法の一本化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,614	7,614	6,090	1,524	0

うるま市
7,614千円

→ 報酬
7,251千円
→ スクールソーシャルワーカー　3名×12月分の報酬
1名×5月分の報酬

→ 共済費
363千円
→ スクールソーシャルワーカー　3名×12月分の共済費
1名×5月分の共済費

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-③	教育相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ
					子ども･若者の育成支援
担当部課名	指導部　教育研究所	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	教育相談室に嘱託員を配置し、市内の幼稚園及び小中学校の幼児児童生徒の不登校や教育上の問題や悩みの相談に対応する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,784	12,936			
	(b)予算現額	6,784	12,936			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	6,784	12,936			
B．執行済額		6,753	12,875			
うち交付金充当額		5,402	10,299			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.5%	99.5%			

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
教育相談員配置数	目　標	(8人)	(8人)	( )	( )
	実　績	8人	8人		
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明：
●引き続き3地区に相談員を配置することができた。
●認定心理士の資格を持った相談員が週5勤務となり、チーム対応できる体制が整いつつある。(8名中3名が週5勤務)

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
教育相談のべ件数	目　標	(1,697)	(-)	(1,400)	( )	( )
	実　績		1,697	1,665		
【参考指標】	目　標	( )	( )	( )	( )	( )
	実　績					

進捗状況説明：
石川地区(週5勤務1名･週3勤務1名)、具志川地区(週5勤務1名･週4勤務1名･週3勤務2名)、与勝地区(週5勤務1名･週3勤務1名)3地区全てに週5日勤務の相談員を配置ができ、前年よりさらに勤務時間数が増えたことにより、うるま市全体を視野にいれたきめ細やかな相談活動ができた。

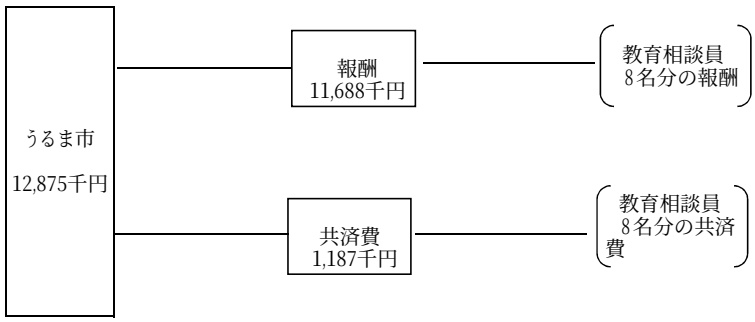
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●不登校や登校渋り等の他にも、問題行動や、発達障害、家庭に問題（経済的・保護者の疾病等）を抱えた児童生徒に関する相談が多くなっているため、より専門知識をもった相談員の配置が継続して必要である。 ●臨床心理士・認定心理士の継続確保ができない。 ●校区担当制にした場合、担当するケース件数に偏りがでたり内容によっては対応出来ない場合がある。	●多種多様化する相談内容に対応するため、相談員の核となる臨床心理士等の確保が必要である。 ●広報による募集の他に、専門機関や他市教育研究所にも協力を依頼し、場合によっては条件の見直しを行う。 ●来室相談に関しては担当校区を限定しない。また専門知識のある相談員とチームで対応する。 ●相談員の勤務形態の見直し。

今後の取り組み方針

●多様化する相談内容に幅広く対応できる臨床心理士や認定心理士等の継続的な確保のためにも、資格に見合った報酬や条件の見直しを行う。
●毎週月曜日のケース会議や月１回の所内研修会の充実。（継続）
●県立教育センターや関係機関が主催する研修会への参加。
●幼稚園専門の相談員の配置を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,875	12,875	10,299	2,576	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-④	適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ
					子ども･若者の育成支援
担当部課名	指導部　教育研究所	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

うるま市立小･中学校に在籍する心理的･情緒的要因による不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じた指導支援を行い、人間関係の改善を図るとともに、自立心を高め社会性を身につけさせ、学校適応を促進するため、適応指導教室を実施し支援する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,095	6,921			
	(b)予算現額	4,095	6,862			
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 59			
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	4,095	6,862			
B. 執行済額		3,995	6,765			
うち交付金充当額		3,195	5,411			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		97.6%	98.6%			

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
適応指導教室指導員配置数	目　標	(3人)	(3人)	( )	( )
	実　績	3人	3人		
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明：個別の学習指導や体験活動の充実、原籍校との細やか連携に取り組み、児童生徒の個々の状態に適した対応を行うことができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
チャレンジ登校できた割合 ※チャレンジ登校とは･･･ 学校への登校復帰へ向けて、児童･生徒の状況に応じ登校する場所や時間帯などを考慮した段階的な登校支援	目　標	(70%)	(71%)	(80%)	( )	( )
	実　績		57%	43%		
【参考指標】 チャレンジ登校できた人数	目　標	(7人／10人)	(5人／7人)	(6人／7人)	( )	( )
	実　績		4人／7人	3人／7人		

進捗状況説明：
･チャレンジ登校については、曜日･時間･場所を児童生徒の状態に応じて設定し、支援することができた。また、適応指導教室での行事について事前学習や昨年度の写真等でイメージ作りをさせたことにより、安心して宿泊学習や所外活動へ参加できた。なかには、初めて親元を離れ、宿泊体験できた生徒もいて、成長を感じることができた。
･中学3年生4名全員が、希望する高校へ進学できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●教員免許保持者の指導員を確保しているが、進学希望の中学3年生の進路指導（教科の学習指導）が課題である。 ●適応指導教室へ入級しても、本人の状態や家庭の事情等で通級が安定しない場合がある。 ●相談員との時間調整が難しい。	●進路に関する情報提供や日々の授業プリントを提供してもらう等の学校との密な連携が必要。定期試験の受験方法の調整。 ●参加出来そうな体験活動等を計画し、通級へのきっかけ作りを行う。夏休み期間も開級日を設定し生活リズムが崩れないようにする。 週1回、担任との個別面談日を確保する。 ●教育相談員との情報交換やケース会議を定期的に行う必要がある。

今後の取り組み方針

●原籍校との連絡会を月1回行い、活動状況や個別の指導・支援について連携を密にする。（継続）

●個別面談記録を基に担任・指導員・教育相談員とケース会議を定例化し、通級生の状態の見立てを行い、今後の支援方法の検討と共通理解を図る。

●教師以外の違う視点から必要な支援を提供するため、指導員に心理学専攻者を配置し、教科指導・心理面の支援等の充実を図る。

●欠席が続いている児童生徒へのハガキやメッセージの送付。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,765	6,765	5,411	1,354	0

うるま市
6,765千円

- 報酬 5,832千円 ― 適応指導教室指導員3名分の報酬
- 事務費 933千円 ― 共済費、需用費、報償費等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-②	津波対策緊急事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　総務課	事業実施(予定)年度	平成２５～２６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)

事業内容

東日本大震災以降、全国的に津波災害対策が取り組まれている中、当市においても低地帯地域に居住する市民や企業をはじめ、観光で訪れた多くの観光客が津波災害発生時に円滑な避難行動が行えるよう「津波対策緊急事業計画」に基づく海抜表示板等の設置を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	27,540				
	(b)予算現額	33,840				
	(c)増減額(b-a)	6,300				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	33,840				
B. 執行済額		31,948				
うち交付金充当額		25,557				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		94.4%				

予算の状況の説明

当初、事業執行にかかる予算科目を委託料としていたが、一部工事請負費での執行が適切だと判断し、委託料の一部を工事請負費に組み替えた他、不足額については流用等で対応した。また、不用額が発生しているが入札残によるものであり、適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
①海抜表示板設置箇所数	目　標	(　648　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	714			
②避難誘導看板設置箇所数	目　標	(　27　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	22			

達成状況説明

①当初予定した海抜表示板設置箇所数648箇所以外に、地域住民等が日常生活において確認しやすい場所に設置する必要性を検討した結果、市管理公共施設や防災倉庫等に海抜表示板を設置した。計画した事業内容は実施することができた。

②避難誘導看板設置箇所数が目標値を下回った要因として、設置工事にかかる実施設計を実施した際に、国道、県道への設置許可が得られなかったこと、また、歩道を有しない市道への設置については、建築限界を4.5m以上としなければならず過剰な設計になることや視認性、景観的に問題があることを考慮し、5基の設置が不可となったためであるが、それ以外の事業内容は実施することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
①海抜30m以下の地域への海抜表示板設置率 ②海抜30m以上の地域への海抜表示板設置率	目　標	(　0　)	(　①75% ②25%　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		①74% ②26%			
①海抜30m以下の地域への避難誘導看板の設置率 ②海抜30m以上の地域への避難誘導看板の設置率	目　標	6 (　合併後整備数　)	(　①96% ②　4%　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		①95% ②　5%			

進捗状況説明

「津波対策緊急事業計画」及び公共施設等における、海抜表示版の設置を完了することができた。また、視認性や判読性等を考慮したことで、一般の方及び観光客等が広く認識することができる環境となった。

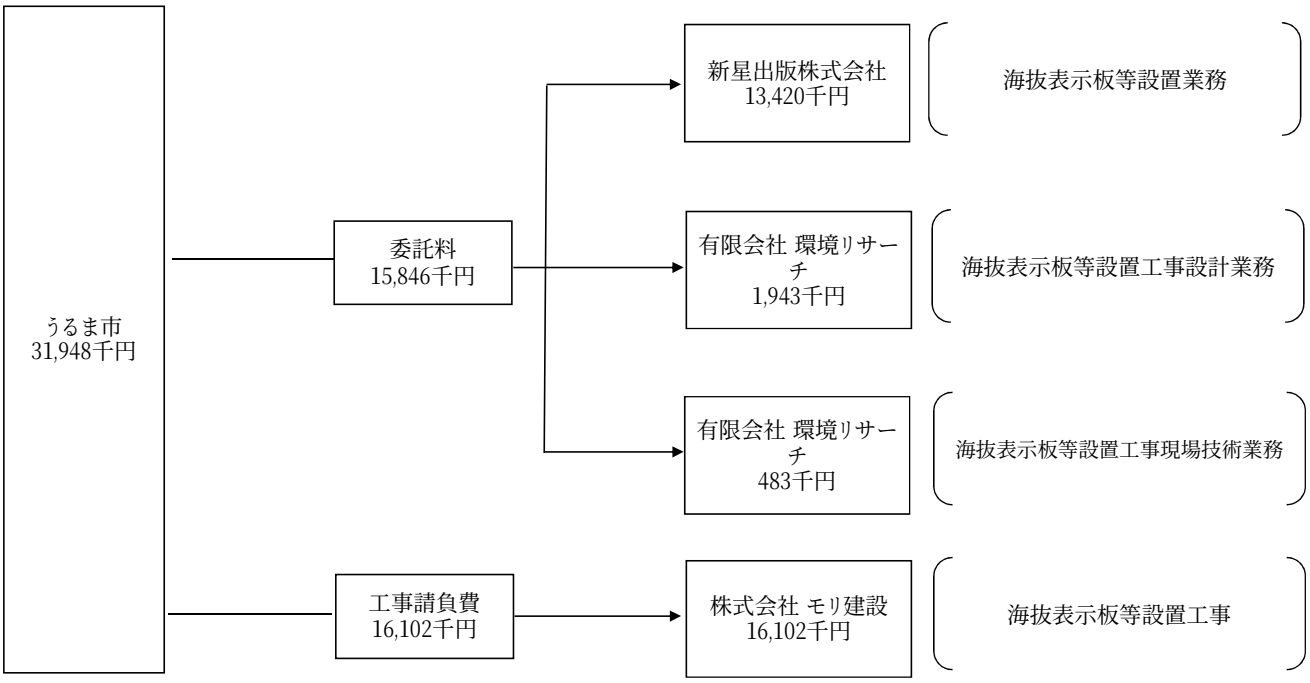
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当初、既製品（看板本体や基礎）を使用して整備する計画であったため、委託料として執行する計画とした。しかし、看板等の設置については、風加重の検討など安全面に配慮する必要があると判断したため、工事請負費をはじめ設計業務や監理業務が必要となった。	事業を円滑に進めていけるよう、計画策定段階から建設関係部署等との庁内連携を行い、執行方法等について検討や調整を行う。

今後の取り組み方針

防災訓練を通して防災意識を高めていくとともに、市内の地理的環境をよりわかりやすく伝えることができるよう、設置方法や設置場所について工夫する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
31,948	31,948	25,557	6,391	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料（2件）と工事請負費に関しては、指名競争入札による契約であり、支出先の選定については適切だと考えている。 また、現場技術業務については、設計業務を受注した業者と契約規則等に基づき随意契約を締結しているので適正である。 ○予算規模は概算積算書に基づくものであり、事業内容に見合った適正な予算規模だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-④	うるま市自主防災組織資機材整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　総務課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)

事業内容

観光立県である本県の自主防災組織活動カバー率は全国平均75.8%に対し、8.9%と全国最低水準となっており、防災体制の充実を図る必要がある。
市民や地理的情報に乏しい観光客の避難支援情報提供所としても機能する自主防災組織に対し資機材整備等の支援を実施する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,000				
	(b)予算現額	8,000				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	8,000				
B. 執行済額		8,000				
うち交付金充当額		6,400				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：平成25年度に計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
新たに結成された自主防災組織4団体に対し、200万円を上限とした防災資機材を整備する。	目　標	（　4団体　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	4団体			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：結成された自主防災組織4団体に対し、防災資機材の整備の補助を実施した。
各地域に設置された自主防災組織の活動拠点となる自治会等に防災資機材を整備したことにより、平常時における訓練等の活動が充実され、また災害時においては住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
自主防災組織4団体への防災資機材整備率 ①栄野比自主防災会　100% ②宮城地区自主防災会　100% ③新赤道自主防災会　100% ④塩屋自主防災会　100%	目　標	（　）	（　100%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：宮城地区自主防災会、塩屋区自主防災会、新赤道自主防災会、栄野比区自主防災会の4団体に対し、発電機や折りたたみ担架等の防災資機材の整備を実施した。

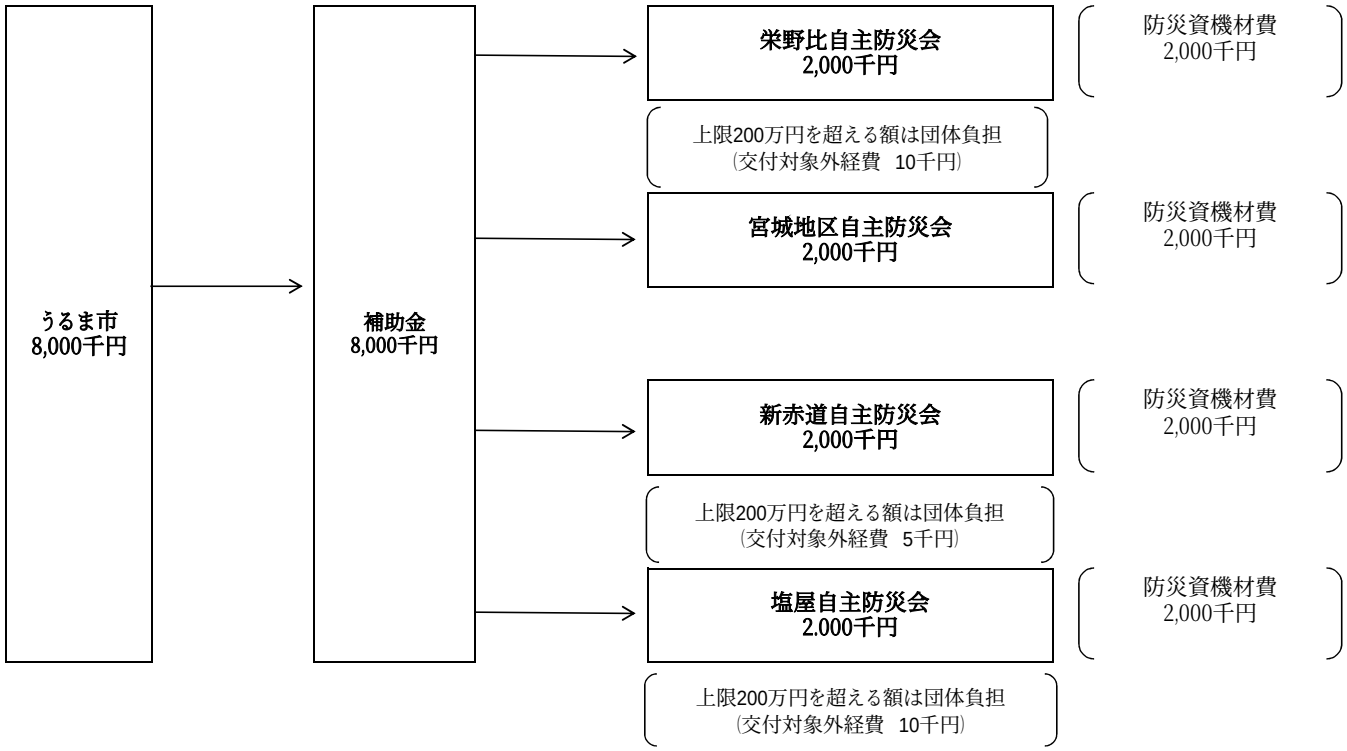
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱において、補助対象資機材などを明示し、申請時にヒアリング等を実施し整備する資機材を選定しており適正に執行することができた。	今後も継続して自主防災組織の結成を推進し、「うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱」に基づき適正な執行に努める。 今後も、自主防災組織の結成を推進しながら、毎年概ね3団体に防災資機材を整備していきたい。

今後の取り組み方針

平成26年度以降も継続して自主防災組織の結成を推進し、毎年概ね3団体の自主防災組織を結成して防災資機材を整備する。災害時における活動を支援することで、市民や観光客等の生命と身体の安全性の確保に努めることができる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,025	8,000	6,400	1,600	25



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱に基づいて関係資料を確認しており、適切だと考えている。また、交付対象外経費については、受益者が負担することとなっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	